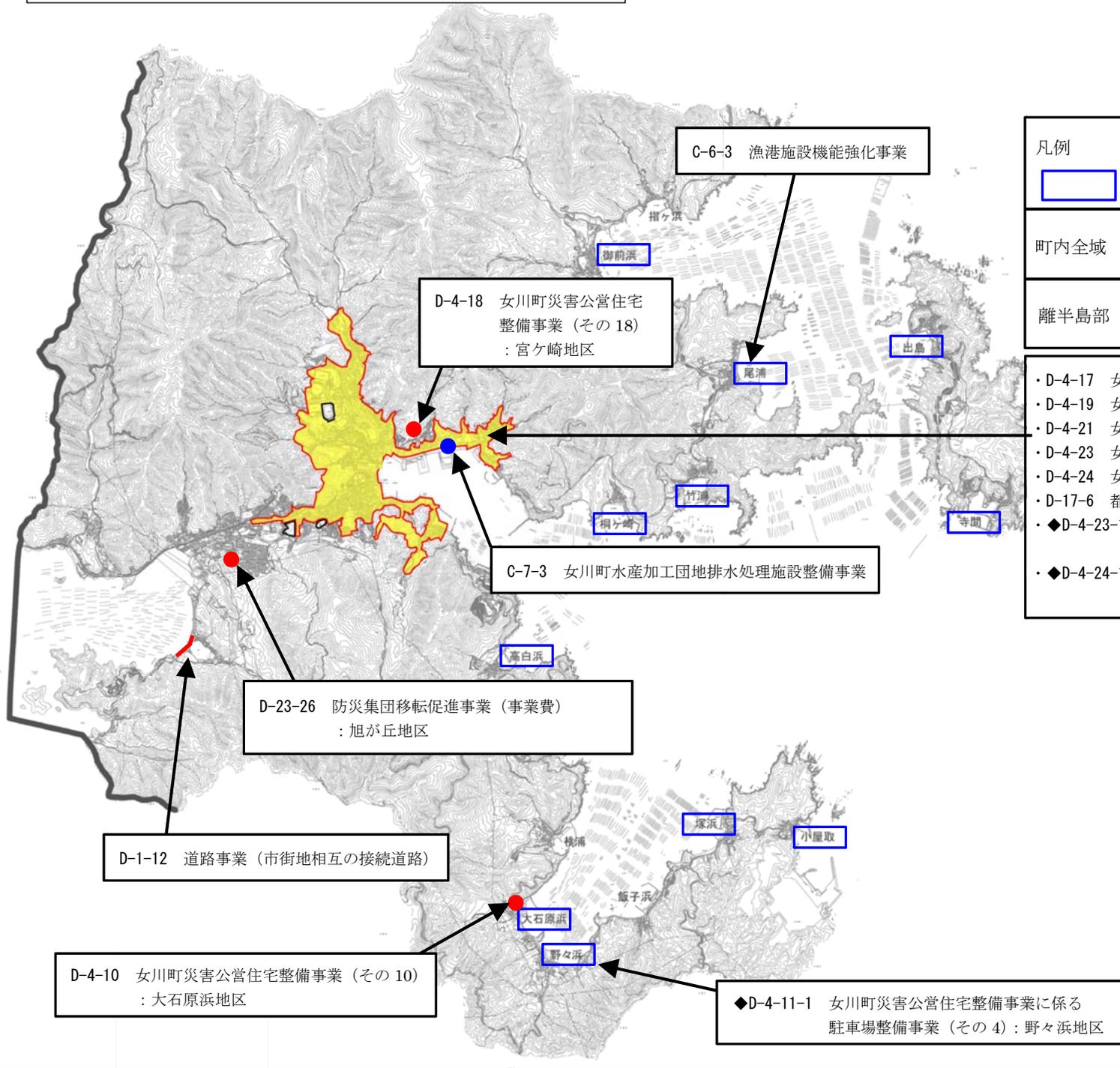


事業箇所図（復興交付金事業計画（第8回申請分））



凡例	C-5-2~C-5-12 (大石原浜、小屋取、御前浜、尾浦、竹浦、桐ヶ崎、高白浜、野々浜、塚浜、出島、寺間)
町内全域	D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業
離半島部	◆D-23-17-1 防災集団移転促進事業発生土ストックヤード整備事業

- ・D-4-17 女川町災害公営住宅整備事業（その17）：清水・日蔵地区
- ・D-4-19 女川町災害公営住宅整備事業（その19）：小乗浜地区
- ・D-4-21 女川町災害公営住宅整備事業（その21）：大原・駅周辺地区
- ・D-4-23 女川町災害公営住宅整備事業（その23）：石浜地区
- ・D-4-24 女川町災害公営住宅整備事業（その24）：鷺神浜地区
- ・D-17-6 都市再生区画整理事業（事業費）：中心部
- ・◆D-4-23-1 女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業（その5）：石浜地区
- ・◆D-4-24-1 女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業（その6）：鷺神浜地区

(様式1-2)

女川町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日

設置の有無: 有

平成26年3月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	町内全域	町	町	直接	(4,000) 0	(4,000) 0	(2,000) 0	(2,000) 0				4,000	23 ~ 25	
							<4,000>	<4,000>	<2,000>	<2,000>	<0>	<0>				
2	C - 7 - 1	女川町宮ヶ崎地区水産業基盤整備測量調査計画事業	宮ヶ崎地区	町	町	直接	(104,000) 0	(104,000) 0	(57,000) 0	(47,000) 0				104,000	23 ~ 24	
							<104,000>	<104,000>	<57,000>	<47,000>	<0>	<0>				
3	C - 7 - 2	離半島部水産業共同利用施設復興整備測量調査計画事業	竹浦地区、桐ヶ崎地区、横浦地区、飯子浜地区、塚浜地区	町	町	直接	(60,000) 0	(60,000) 0	(25,000) 0	(35,000) 0				60,000	23 ~ 24	
							<60,000>	<60,000>	<25,000>	<35,000>	<0>	<0>				
4	D - 4 - 1	女川町災害公営住宅整備事業(その1)	竹浦地区外13地区	町	町	直接	(96,000) 0	(96,000) 0	(50,000) 0	(46,000) 0				96,000	23 ~ 24	
							<96,000>	<96,000>	<50,000>	<46,000>	<0>	<0>				
5	D - 15 - 1	津波復興拠点シビックコア地区整備計画案作成事業	鷺神浜・女川浜地区	町	町	直接	(25,000) 0	(25,000) 0	(1,500) 0	(23,500) 0	(0) 0	(0) 0		25,000	23 ~ 24	
							<25,000>	<25,000>	<1,500>	<23,500>	<0>	<0>				
6	D - 17 - 1	都市再生事業計画案作成事業	鷺神浜・女川浜・清水・宮ヶ崎・石浜・小栗浜地区	町	町	直接	(1,608,000) 0	(1,608,000) 0	(655,000) 0	(953,000) 0				1,608,000	23 ~ 25	
							<1,608,000>	<1,608,000>	<655,000>	<953,000>	<0>	<0>				
7	D - 17 - 2	緊急防災空地整備事業	鷺神浜・女川浜・清水・宮ヶ崎地区	町	町	直接	(4,280,000) 0	(4,280,000) 0	(0) 0	(4,280,000) 0				4,280,000	24 ~ 24	
							<4,280,000>	<4,280,000>	<0>	<4,280,000>	<0>	<0>				
8	D - 20 - 1	復興まちづくり計画策定事業	水産加工団地、シビックコア、JR女川駅・浦宿駅	町	町	直接	(76,500) 0	(76,500) 0	(500) 0	(76,000) 0				76,500	23 ~ 25	
							<76,500>	<76,500>	<500>	<76,000>	<0>	<0>				
9	D - 20 - 2	住民等のまちづくり活動支援事業	水産加工団地、シビックコア、JR女川駅・浦宿駅	町	町	直接	(42,000) 0	(42,000) 0	(500) 0	(20,500) 0	(21,000) 0	(0) 0		42,000	23 ~ 27	
							<42,000>	<42,000>	<500>	<20,500>	<21,000>	<0>				
10	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業計画作成事業(事業計画等)	竹浦地区、桐ヶ崎地区、横浦地区、飯子浜地区、塚浜地区	町	町	直接	(360,000) 0	(360,000) 0	(107,000) 0	(253,000) 0				360,000	23 ~ 24	
							<360,000>	<360,000>	<107,000>	<253,000>	<0>	<0>				
11	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業計画作成事業(実施設計)	竹浦地区、桐ヶ崎地区、横浦地区、飯子浜地区、塚浜地区	町	町	直接	(76,000) 0	(76,000) 0	(0) 0	(76,000) 0				76,000	23 ~ 24	
							<76,000>	<76,000>	<0>	<76,000>	<0>	<0>				
12	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化測量調査設計事業	指ヶ浜地区他14地区	県	町	間接	(991,300) 0	(991,300) 0	(64,300) 0	(927,000) 0				991,300	23 ~ 24	
							<991,300>	<991,300>	<64,300>	<927,000>	<0>	<0>				
13	C - 6 - 1	漁港施設機能強化測量調査設計事業	町内全域	県	町	間接	(48,000) 0	(48,000) 0	(11,500) 0	(36,500) 0				48,000	23 ~ 24	
							<48,000>	<48,000>	<11,500>	<36,500>	<0>	<0>				
14	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	女川町全域	県	県	直接	(22,238) 0	(22,238) 0	(11,197) 0	(5,782) 0	(5,259) 0	(0) 0		22,238	24 ~ 26	
							<22,238>	<22,238>	<0>	<11,197>	<5,782>	<5,259>				
15	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(市街地)	県	県	直接	(2,000,000) 0	(2,000,000) 0	(50,000) 0	(138,000) 0	(1,280,000) 0	(532,000) 0	(0) 0	2,300,000	23 ~ 27	
							<2,000,000>	<2,000,000>	<50,000>	<138,000>	<1,280,000>	<532,000>				

(様式1-2)

女川町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日

設置の有無: 有

平成26年3月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
16	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(御前浜)	県	県	直接	(262,000) 0	(262,000) 0	(44,000) 0	(34,000) 0	(120,000) 0	(64,000) 0	(0)	312,000	23 ~ 27	
17	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互の接続道路)	(主)女川杜鹿線(飯子浜)	県	県	直接	(2,010,000) 0	(2,010,000) 0	(50,000) 0	(480,000) 0	(680,000) 0	(800,000) 0	(0)	2,340,000	23 ~ 27	
18	D - 1 - 4	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)出島線(寺間)	県	県	直接	(324,000) 0	(324,000) 0	(47,469) 0	(125,938) 0	(110,000) 0	(40,593) 0	(0)	354,000	23 ~ 27	
19	◆ C - 7 - 1 - 1	女川町水産加工団地整備構想策定事業	宮ヶ崎地区・石浜地区	町	町	直接	(42,000) 0	(42,000) 0		(42,000) 0				42,000	24 ~ 24	
20	C - 7 - 3	女川町水産加工団地排水処理施設整備事業	宮ヶ崎・石浜・鷺神浜地区	町	町	直接	(2,482,000) 250,224	(2,482,000) 250,224		(136,000) 0	(2,346,000) 250,224			2,732,224	24 ~ 26	
21	D - 4 - 2	女川町災害公営住宅整備事業(その2)	陸上競技場	町	町	直接	(5,138,300) 0	(5,138,300) 0			(5,138,300) 0	(0)		5,138,300	25 ~ 25	
22	◆ D - 17 - 1 - 1	復興市街地地区上水道整備事業	鷺神浜・女川浜・清水・宮ヶ崎・石浜・小栗浜地区	町	町	直接	(29,000) 0	(29,000) 0		(29,000) 0				29,000	24 ~ 24	
23	D - 20 - 3	復興まちづくり支援防災情報通信ネットワーク整備事業	鷺神浜・女川浜・清水・宮ヶ崎・石浜・小栗浜地区	町	町	直接	(34,000) 0	(34,000) 0		(34,000) 0				471,700	23 ~ 27	
24	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(計画作成)	指ヶ浜地区	町	町	直接	(47,300) 0	(47,300) 0		(47,300) 0				47,300	24 ~ 24	
25	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(計画作成)	御前浜地区	町	町	直接	(39,400) 0	(39,400) 0		(39,400) 0				39,400	24 ~ 24	
26	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業(計画作成)	尾浦地区	町	町	直接	(55,150) 0	(55,150) 0		(55,150) 0				55,150	24 ~ 24	
27	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(計画作成)	高白浜地区	町	町	直接	(23,600) 0	(23,600) 0		(23,600) 0				23,600	24 ~ 24	
28	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(計画作成)	大石原浜地区	町	町	直接	(15,700) 0	(15,700) 0		(15,700) 0				15,700	24 ~ 24	
29	D - 23 - 8	防災集団移転促進事業(計画作成)	野々浜地区	町	町	直接	(39,400) 0	(39,400) 0		(39,400) 0				39,400	24 ~ 24	
30	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(計画作成)	出島地区	町	町	直接	(55,150) 0	(55,150) 0		(55,150) 0				55,150	24 ~ 24	

(様式1-2)

女川町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日

設置の有無: 有

平成26年3月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)	
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度				
31	D - 23 - 10	防災集団移転促進事業(計画作成)	寺間地区	町	町	直接	(31,500) 0	(31,500) 0		(31,500) 0					31,500	24 ~ 24	
							<31,500>	<31,500>	<0>	<31,500>	<0>	<0>	<0>	<0>			
32	D - 23 - 11	防災集団移転促進事業(計画作成)	中心部	町	町	直接	(30,000) 0	(30,000) 0		(30,000) 0					30,000	24 ~ 24	
							<30,000>	<30,000>	<0>	<30,000>	<0>	<0>	<0>	<0>			
33	D - 23 - 12	防災集団移転促進事業(事業費)	竹浦地区	町	町	直接	(1,393,820) 0	(1,393,820) 0		(146,300) 0	(421,900) 0	(825,620) 0	(0)		1,393,820	24 ~ 27	
							<1,393,820>	<1,393,820>	<0>	<146,300>	<421,900>	<825,620>	<0>	<0>			
34	D - 23 - 13	防災集団移転促進事業(事業費)	桐ヶ崎地区	町	町	直接	(406,870) 0	(406,870) 0		(94,700) 0	(105,400) 0	(206,770) 0	(0)		406,870	24 ~ 27	
							<406,870>	<406,870>	<0>	<94,700>	<105,400>	<206,770>	<0>	<0>			
35	D - 23 - 14	防災集団移転促進事業(事業費)	横浦地区	町	町	直接	(570,170) 0	(570,170) 0		(137,100) 0	(156,900) 0	(276,170) 0	(0)		570,170	24 ~ 27	
							<570,170>	<570,170>	<0>	<137,100>	<156,900>	<276,170>	<0>	<0>			
36	D - 23 - 15	防災集団移転促進事業(事業費)	飯子浜地区	町	町	直接	(636,170) 0	(636,170) 0		(137,000) 0	(186,700) 0	(312,470) 0	(0)		636,170	24 ~ 27	
							<636,170>	<636,170>	<0>	<137,000>	<186,700>	<312,470>	<0>	<0>			
37	D - 23 - 16	防災集団移転促進事業(事業費)	塚浜地区	町	町	直接	(920,620) 0	(920,620) 0		(136,300) 0	(297,400) 0	(486,920) 0	(0)		920,620	24 ~ 27	
							<920,620>	<920,620>	<0>	<136,300>	<297,400>	<486,920>	<0>	<0>			
38	D - 23 - 17	防災集団移転促進事業(事業費)	指ヶ浜地区	町	町	直接	(596,770) 0	(596,770) 0		(104,700) 0	(191,400) 0	(300,670) 0	(0)		596,770	24 ~ 27	
							<596,770>	<596,770>	<0>	<104,700>	<191,400>	<300,670>	<0>	<0>			
39	D - 23 - 18	防災集団移転促進事業(事業費)	御前浜地区	町	町	直接	(786,340) 0	(786,340) 0		(133,900) 0	(223,300) 0	(429,140) 0	(0)		786,340	24 ~ 27	
							<786,340>	<786,340>	<0>	<133,900>	<223,300>	<429,140>	<0>	<0>			
40	D - 23 - 19	防災集団移転促進事業(事業費)	尾浦地区	町	町	直接	(2,151,960) 0	(2,151,960) 0		(155,500) 0	(681,100) 0	(1,315,360) 0	(0)		2,151,960	24 ~ 27	
							<2,151,960>	<2,151,960>	<0>	<155,500>	<681,100>	<1,315,360>	<0>	<0>			
41	D - 23 - 20	防災集団移転促進事業(事業費)	高白浜地区	町	町	直接	(419,370) 0	(419,370) 0		(62,400) 0	(125,800) 0	(231,170) 0	(0)		419,370	24 ~ 27	
							<419,370>	<419,370>	<0>	<62,400>	<125,800>	<231,170>	<0>	<0>			
42	D - 23 - 21	防災集団移転促進事業(事業費)	大石原浜地区	町	町	直接	(159,560) 0	(159,560) 0		(41,600) 0	(37,700) 0	(80,260) 0	(0)		159,560	24 ~ 27	
							<159,560>	<159,560>	<0>	<41,600>	<37,700>	<80,260>	<0>	<0>			
43	D - 23 - 22	防災集団移転促進事業(事業費)	野々浜地区	町	町	直接	(443,070) 0	(443,070) 0		(113,900) 0	(118,700) 0	(210,470) 0	(0)		443,070	24 ~ 27	
							<443,070>	<443,070>	<0>	<113,900>	<118,700>	<210,470>	<0>	<0>			
44	D - 23 - 23	防災集団移転促進事業(事業費)	出島地区	町	町	直接	(418,570) 0	(418,570) 0		(145,500) 0	(118,200) 0	(154,870) 0	(0)		418,570	24 ~ 27	
							<418,570>	<418,570>	<0>	<145,500>	<118,200>	<154,870>	<0>	<0>			
45	D - 23 - 24	防災集団移転促進事業(事業費)	寺間地区	町	町	直接	(1,085,370) 0	(1,085,370) 0		(83,000) 0	(373,100) 0	(629,270) 0	(0)		1,085,370	24 ~ 27	
							<1,085,370>	<1,085,370>	<0>	<83,000>	<373,100>	<629,270>	<0>	<0>			

(様式1-2)

女川町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日

設置の有無: 有

平成26年3月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
46	C - 6 - 2	漁港施設機能強化事業	指ヶ浜漁港 外11漁港	町	町	直接	(428,519) 0	(428,519) 0		(128,000) 0	(300,519) 0			428,519	24 ~ 25	
							<428,519>	<428,519>	<0>	<128,000>	<300,519>	<0>	<0>			
47	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互の接続道路)	(主)女川杜鹿線 (小乗浜)	県	県	直接	(2,550,000) 0	(2,550,000) 0		(150,000) 0	(1,800,000) 0	(600,000) 0	(0)	2,900,000	24 ~ 27	
							<2,550,000>	<2,550,000>	<0>	<150,000>	<1,800,000>	<600,000>	<0>			
48	☆ F - 1 - 1 - 1	漁港集落復興効果促進事業	女川町	町	町	直接	(210,322) 411,276	(210,322) 411,276		(198,260) 0	(12,062) 411,276	(0)	(0)	621,598	24 ~ 26	
							<621,598>	<621,598>	<0>	<198,260>	<12,062>	<411,276>	<0>			
49	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	女川町	町	町	直接	(8,985,880) 209,576	(8,985,880) 209,576		(5,837,509) 0	(3,148,371) 209,576	(0)	(0)	9,195,456	24 ~ 26	
							<9,195,456>	<9,195,456>	<0>	<5,837,509>	<3,148,371>	<209,576>	<0>			
50	D - 23 - 25	防災集団移転促進事業(事業費)	中心部	町	町	直接	(9,637,200) 0	(9,637,200) 0		(5,343,000) 0	(1,218,600) 0	(3,075,600) 0	(0)	9,637,200	24 ~ 27	
							<9,637,200>	<9,637,200>	<0>	<5,343,000>	<1,218,600>	<3,075,600>	<0>			
51	D - 17 - 3	都市再生区画整理事業(事業費)	荒立地区	町	町	直接	(839,213) 0	(839,213) 0		(839,213) 0	(0)	(0)	(0)	839,213	24 ~ 24	
							<839,213>	<839,213>	<0>	<839,213>	<0>	<0>	<0>			
52	D - 17 - 4	都市再生区画整理事業(事業費)	陸上競技場跡地 地区	町	町	直接	(40,272) 0	(40,272) 0		(40,272) 0	(0)			40,272	24 ~ 24	
							<40,272>	<40,272>	<0>	<40,272>	<0>	<0>	<0>			
53	D - 1 - 6	道路事業(竹浦団地取付道路)	竹浦地区	町	町	直接	(393,054) 0	(393,054) 0		(40,954) 0	(352,100) 0			393,054	24 ~ 25	
							<393,054>	<393,054>	<0>	<40,954>	<352,100>	<0>	<0>			
54	D - 1 - 7	道路事業(横浦団地取付道路)	横浦地区	町	町	直接	(283,464) 0	(283,464) 0		(32,864) 0	(250,600) 0			283,464	24 ~ 25	
							<283,464>	<283,464>	<0>	<32,864>	<250,600>	<0>	<0>			
55	D - 1 - 8	道路事業(飯子浜団地取付道路)	飯子浜地区	町	町	直接	(245,117) 0	(245,117) 0		(30,817) 0	(214,300) 0			245,117	24 ~ 25	
							<245,117>	<245,117>	<0>	<30,817>	<214,300>	<0>	<0>			
56	D - 1 - 9	道路事業(塚浜団地取付道路)	塚浜地区	町	町	直接	(222,388) 0	(222,388) 0		(27,188) 0	(195,200) 0			222,388	24 ~ 25	
							<222,388>	<222,388>	<0>	<27,188>	<195,200>	<0>	<0>			
57	D - 1 - 10	道路事業(市街地相互の接続道路)	(主)女川杜鹿線 (高白)	県	県	直接	(550,000) 0	(550,000) 0		(60,000) 0	(250,000) 0	(240,000) 0	(0)	650,000	24 ~ 27	
							<550,000>	<550,000>	<0>	<60,000>	<250,000>	<240,000>	<0>			
58	C - 7 - 4	女川町地方卸売市場整備事業	宮ヶ崎地区	町	町	直接	(81,000) 0	(81,000) 0		(40,000) 0	(41,000) 0	(0)		81,000	24 ~ 26	
							<81,000>	<81,000>	<0>	<40,000>	<41,000>	<0>	<0>			
59	D - 4 - 3	女川町災害公営住宅整備事業(その3)	指ヶ浜地区	町	町	直接	(172,322) 0	(172,322) 0		(1,320) 0	(56,946) 0	(114,056) 0	(0)	172,322	24 ~ 26	
							<172,322>	<172,322>	<0>	<1,320>	<56,946>	<114,056>	<0>			
60	D - 4 - 4	女川町災害公営住宅整備事業(その4)	御前浜地区	町	町	直接	(148,394) 0	(148,394) 0		(1,320) 0	(46,606) 0	(100,468) 0	(0)	148,394	24 ~ 26	
							<148,394>	<148,394>	<0>	<1,320>	<46,606>	<100,468>	<0>			

(様式1-2)

女川町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:

平成24年3月23日

設置の有無:

有

平成26年3月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
61	D - 4 - 5	女川町災害公営住宅整備事業(その5)	尾浦地区	町	町	直接	(832,046) 0	(832,046) 0		(4,950) 0	(405,390) 0	(421,706) 0	(0)	832,046	24 ~ 26	
							<832,046>	<832,046>	<0>	<4,950>	<405,390>	<421,706>	<0>			
62	D - 4 - 6	女川町災害公営住宅整備事業(その6)	竹浦地区	町	町	直接	(302,919) 0	(302,919) 0		(2,310) 0	(121,551) 0	(179,058) 0	(0)	302,919	24 ~ 26	
							<302,919>	<302,919>	<0>	<2,310>	<121,551>	<179,058>	<0>			
63	D - 4 - 7	女川町災害公営住宅整備事業(その7)	桐ヶ崎地区	町	町	直接	(267,572) 0	(267,572) 0		(2,310) 0	(88,258) 0	(177,004) 0	(0)	267,572	24 ~ 26	
							<267,572>	<267,572>	<0>	<2,310>	<88,258>	<177,004>	<0>			
64	D - 4 - 8	女川町災害公営住宅整備事業(その8)	高白浜地区	町	町	直接	(209,166) 0	(209,166) 0		(1,980) 0	(50,006) 0	(157,180) 0	(0)	209,166	24 ~ 26	
							<209,166>	<209,166>	<0>	<1,980>	<50,006>	<157,180>	<0>			
65	D - 4 - 9	女川町災害公営住宅整備事業(その9)	横浦地区	町	町	直接	(383,094) 0	(383,094) 0		(2,805) 0	(146,689) 0	(233,600) 0	(0)	383,094	24 ~ 26	
							<383,094>	<383,094>	<0>	<2,805>	<146,689>	<233,600>	<0>			
66	D - 4 - 10	女川町災害公営住宅整備事業(その10)	大石原浜地区	町	町	直接	(18,479) 1,623	(18,479) 1,623		(165) 0	(6,348) 836	(11,966) 787	(0)	20,102	24 ~ 26	
							<20,102>	<20,102>	<0>	<165>	<7,184>	<12,753>	<0>			
67	D - 4 - 11	女川町災害公営住宅整備事業(その11)	野々浜地区	町	町	直接	(125,930) 0	(125,930) 0		(1,155) 0	(33,903) 0	(90,872) 0	(0)	125,930	24 ~ 26	【他事業へ流用】(平成26年1月28日) 流用先: D-4-18女川町災害公営住宅整備事業(その18)(宮ヶ崎地区)流用額: [426]9,226千円(国費: 8,072千円)【付帯工事費】 流用後交付対象事業費: 116,704千円(国費: 102,116千円)
							<125,930>	<125,930>	<0>	<1,155>	<33,903>	<90,872>	<0>			
68	D - 4 - 12	女川町災害公営住宅整備事業(その12)	飯子浜地区	町	町	直接	(87,466) 0	(87,466) 0		(660) 0	(36,572) 0	(50,234) 0	(0)	87,466	24 ~ 26	
							<87,466>	<87,466>	<0>	<660>	<36,572>	<50,234>	<0>			
69	D - 4 - 13	女川町災害公営住宅整備事業(その13)	塚浜地区	町	町	直接	(25,978) 0	(25,978) 0		(165) 0	(11,477) 0	(14,336) 0	(0)	25,978	24 ~ 26	
							<25,978>	<25,978>	<0>	<165>	<11,477>	<14,336>	<0>			
70	D - 4 - 14	女川町災害公営住宅整備事業(その14)	小屋取地区	町	町	直接	(25,971) 0	(25,971) 0		(165) 0	(11,470) 0	(14,336) 0	(0)	25,971	24 ~ 26	
							<25,971>	<25,971>	<0>	<165>	<11,470>	<14,336>	<0>			
71	D - 4 - 15	女川町災害公営住宅整備事業(その15)	出島地区	町	町	直接	(768,644) 0	(768,644) 0		(4,125) 0	(163,340) 0	(601,179) 0	(0)	768,644	24 ~ 26	
							<768,644>	<768,644>	<0>	<4,125>	<163,340>	<601,179>	<0>			
72	D - 4 - 16	女川町災害公営住宅整備事業(その16)	寺間地区	町	町	直接	(222,156) 0	(222,156) 0		(1,320) 0	(108,834) 0	(112,002) 0	(0)	222,156	24 ~ 26	
							<222,156>	<222,156>	<0>	<1,320>	<108,834>	<112,002>	<0>			
73	D - 4 - 17	女川町災害公営住宅整備事業(その17)	清水・日蔭地区	町	町	直接	(79,960) 260	(79,960) 260			(79,960) 0	(0) 260	(0)	561,525	25 ~ 28	
							<80,220>	<80,220>	<0>	<0>	<79,960>	<260>	<0>			
74	D - 4 - 18	女川町災害公営住宅整備事業(その18)	宮ヶ崎地区	町	町	直接	(99,950) 124,828	(99,950) 124,828			(99,950) 0	(0) 124,828	(0)	2,155,267	25 ~ 29	【他事業より流用】(平成26年1月28日) 流用元: D-4-11女川町災害公営住宅整備事業(その11)(野々浜地区)流用額: [426]9,226千円(国費: 8,072千円)【用地取得費】 流用元: D-4-20女川町災害公営住宅整備事業(その20)(旭が丘地区)流用額: [425]9,950千円(国費: 87,456千円)【用地取得費】 流用後交付対象事業費: 333,954千円(国費: 292,209千円)
							<224,778>	<224,778>	<0>	<0>	<99,950>	<124,828>	<0>			
75	D - 4 - 19	女川町災害公営住宅整備事業(その19)	小乗浜地区	町	町	直接	(39,980) 11,514	(39,980) 11,514			(39,980) 0	(0) 11,514	(0)	323,774	25 ~ 29	
							<51,494>	<51,494>	<0>	<0>	<39,980>	<11,514>	<0>			

(様式1-2)

女川町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日

設置の有無: 有

平成26年3月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)
							うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度				
76	D - 4 - 20	女川町災害公営住宅整備事業(その20)	旭が丘地区	町	町	直接	(99,950) 0	(99,950) 0	<0>	<0>	(99,950)	<0>	<0>	99,950	25 ~ 27	【他事業へ流用】(平成26年1月28日) 流用先: D-4-18女川町災害公営住宅整備事業(その18)(宮ヶ崎地区)流用額: [H25]99,950千円(国費: 87,456千円)【用地取得費、測量設計費】 流用後交付対象事業費: 0千円(国費: 0千円)
77	D - 4 - 21	女川町災害公営住宅整備事業(その21)	大原・駅周辺地区	町	町	直接	(669,665) 157,475	(669,665) 157,475	<0>	<0>	(669,665) 0	(0) 157,475	<0>	7,624,156	25 ~ 28	【他事業より流用】(平成26年1月28日) 流用先: D-4-22女川町災害公営住宅整備事業(その22)(中心部地区)流用額: [H25]199,900千円(国費: 174,912千円)【用地取得費、測量設計費】 流用後交付対象事業費: 1,027,040千円(国費: 898,660千円)
78	D - 4 - 22	女川町災害公営住宅整備事業(その22)	中心部区域外地区	町	町	直接	(199,900) 0	(199,900) 0	<0>	<0>	(199,900)	<0>	<0>	199,900	25 ~ 27	【他事業へ流用】(平成26年1月28日) 流用先: D-4-21女川町災害公営住宅整備事業(その21)(大原・駅周辺地区)流用額: [H26]199,900千円(国費: 174,912千円)【用地取得費、測量設計費】 流用後交付対象事業費: 0千円(国費: 0千円)
79	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	女川町内	町	町	直接	(5,443) 134,977	(5,443) 134,977	<0>	<0>	(5,443) 0	(0) 134,977	<0>	140,420	25 ~ 26	
80	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	女川町内	町	町	直接	(461) 10,331	(461) 10,331	<0>	<0>	(461) 0	(0) 10,331	<0>	10,792	25 ~ 26	
81	D - 13 - 1	がけ地近接等危険住宅移転事業	女川町内	町	町	直接	(2,322,240) 0	(2,322,240) 0	<0>	<464,448>	(1,857,792)	0	0	2,322,240	24 ~ 25	
82	D - 17 - 5	都市再生区画整理事業(事業費)	宮ヶ崎	町	町	直接	(2,122,100) 0	(2,122,100) 0	<0>	<0>	(533,400)	(1,588,700)	0	7,881,000	25 ~ 29	
83	D - 17 - 6	都市再生区画整理事業(事業費)	中心部	町	町	直接	(14,669,262) 820,585	(14,669,262) 820,585	<0>	<0>	(8,138,299) 0	(6,530,963) 820,585	<0>	27,337,000	25 ~ 30	
84	D - 21 - 1	下水道事業(汚水)	公共下水道区域	町	町	直接	(30,000) 0	(30,000) 0	<0>	<0>	(30,000) 0	<0>	<0>	30,000	25 ~ 25	
85	D - 1 - 11	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(市街地2)	県	県	直接	(640,000) 0	(640,000) 0	<0>	<40,000>	(600,000) 0	(0) 0	<0>	800,000	24 ~ 27	
86	C - 5 - 2	漁業集落防災機能強化事業	大石原浜地区	町	町	直接	(60,310) 42,678	(60,310) 42,678	<0>	<0>	(60,310) 0	(0) 42,678	<0>	102,988	25 ~ 26	
87	C - 7 - 5	女川町水産加工工場整備事業	宮ヶ崎・石浜地区	町	町	直接	(8,000,000) 0	(7,000,000) 0	<0>	<0>	(8,000,000) 0	(0) 0	<0>	8,000,000	25 ~ 25	
88	D - 2 - 1	道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))	中心部(堀切山駅前線、駅前清水線、清水本通線)	町	町	直接	(1,200,175) 0	(1,200,175) 0	<0>	<0>	(554,313) 0	(645,862) 0	<0>	4,614,000	25 ~ 29	
89	◆ D - 4 - 2 - 1	女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業(その1)	陸上競技場跡地地区	町	町	直接	(23,100) 0	(23,100) 0	<0>	<0>	(23,100) 0	(0) 0	<0>	23,100	25 ~ 25	
90	◆ D - 4 - 15 - 1	女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業(その2)	出島地区	町	町	直接	(4,185) 0	(4,185) 0	<0>	<0>	(4,185) 0	(0) 0	<0>	4,185	25 ~ 25	

(様式1-2)

女川町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:

平成24年3月23日

設置の有無:

有

平成26年3月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
91	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業	鷺神浜・女川浜地区	町	町	直接	(946,503) 0	(946,503) 0			(424,246) 0	(522,257) 0	(0)	946,503	25 ~ 26	
92	☆ F - 3 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業(県分)	女川町	県	県	直接	(21,032) 0	(21,032) 0	<0>	<0>	(21,032) 0	(0)	(0)	21,032	25 ~ 27	
93	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	女川町	県	県	直接	(692,450) 0	(692,450) 0	<0>	<0>	(692,450) 0	(0)	(0)	692,450	25 ~ 27	
94	D - 21 - 2	下水道事業(雨水)	公共下水道区域	町	町	直接	(408,200) 0	(408,200) 0	<0>	<0>	(283,200) 0	(125,000) 0	(0)	534,000	25 ~ 27	
95	◆ D - 21 - 2 - 1	下水道冠水対策検討事業	安住地区	町	町	直接	(11,000) 0	(11,000) 0	<0>	<0>	(11,000) 0	(0)	(0)	11,000	25 ~ 25	
96	◆ D - 4 - 10 - 1	女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業(その3)	大石原浜地区	町	町	直接	(155) 0	(155) 0	<0>	<0>	(0) 0	(155) 0	(0)	155	26 ~ 26	
97	C - 5 - 3 -	漁業集落防災機能強化事業	小屋取地区	町	町	直接	(0) 175,573	(0) 175,573	<0>	<0>	(0) 175,573	(0) 175,573	(0)	236,466	26 ~ 27	
98	C - 5 - 4	漁業集落防災機能強化事業	御前浜地区	町	町	直接	(0) 230,414	(0) 230,414	<0>	<0>	(0) 230,414	(0) 230,414	(0)	230,414	26 ~ 26	
99	C - 5 - 5	漁業集落防災機能強化事業	尾浦地区	町	町	直接	(0) 321,999	(0) 321,999	<0>	<0>	(0) 321,999	(0) 321,999	(0)	677,058	26 ~ 27	
100	C - 5 - 6	漁業集落防災機能強化事業	竹浦地区	町	町	直接	(0) 186,058	(0) 186,058	<0>	<0>	(0) 186,058	(0) 186,058	(0)	367,634	26 ~ 27	
101	C - 5 - 7	漁業集落防災機能強化事業	桐ヶ崎地区	町	町	直接	(0) 176,289	(0) 176,289	<0>	<0>	(0) 176,289	(0) 176,289	(0)	176,289	26 ~ 26	
102	C - 5 - 8	漁業集落防災機能強化事業	高白浜地区	町	町	直接	(0) 83,442	(0) 83,442	<0>	<0>	(0) 83,442	(0) 83,442	(0)	83,442	26 ~ 26	
103	C - 5 - 9	漁業集落防災機能強化事業	野々浜地区	町	町	直接	(0) 54,779	(0) 54,779	<0>	<0>	(0) 54,779	(0) 54,779	(0)	54,779	26 ~ 26	
104	C - 5 - 10	漁業集落防災機能強化事業	塚浜地区	町	町	直接	(0) 184,188	(0) 184,188	<0>	<0>	(0) 184,188	(0) 184,188	(0)	184,188	26 ~ 26	
105	C - 5 - 11	漁業集落防災機能強化事業	出島地区	町	町	直接	(0) 403,579	(0) 403,579	<0>	<0>	(0) 403,579	(0) 403,579	(0)	403,579	26 ~ 26	
106	C - 5 - 12	漁業集落防災機能強化事業	寺間地区	町	町	直接	(0) 197,383	(0) 197,383	<0>	<0>	(0) 197,383	(0) 197,383	(0)	197,383	26 ~ 26	
107	C - 6 - 3	漁港施設機能強化事業	尾浦漁港	町	町	直接	(0) 160,000	(0) 160,000	<0>	<0>	(0) 160,000	(0) 160,000	(0)	200,000	26 ~ 27	
108	D - 1 - 12	道路事業(市街地相互の接続道路)	浦宿猪落線	町	町	直接	(0) 5,000	(0) 5,000	<0>	<0>	(0) 5,000	(0) 5,000	(0)	150,000	26 ~ 27	
109	D - 4 - 23	女川町災害公営住宅整備事業(その23)	石浜地区	町	町	直接	(0) 669,188	(0) 669,188	<0>	<0>	(0) 89,915	(0) 579,273	(0)	669,188	25 ~ 27	
110	D - 4 - 24	女川町災害公営住宅整備事業(その24)	鷺神浜地区	町	町	直接	(0) 1,110,446	(0) 1,110,446	<0>	<0>	(0) 883,764	(0) 226,682	(0)	5,873,391	25 ~ 28	

(様式1-2)

女川町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:

平成24年3月23日

設置の有無:

有

平成26年3月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
							うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
111	D - 23 - 26	防災集団移転促進事業(事業費)	旭が丘地区	町	町	直接	(0) 227,297 <227,297>	(0) 227,297 <227,297>				(0) 227,297 <227,297>		631,465	26 ~ 27	
112	◆ D - 4 - 11 - 1	女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業(その4)	野々浜地区	町	町	直接	(0) 620 <620>	(0) 620 <620>				(0) 620 <620>		620	26 ~ 26	
113	◆ D - 4 - 23 - 1	女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業(その5)	石浜地区	町	町	直接	(0) 3,720 <3,720>	(0) 3,720 <3,720>				(0) 3,720 <3,720>		3,720	26 ~ 27	
114	◆ D - 4 - 24 - 1	女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業(その6)	属神浜地区	町	町	直接	(0) 1,550 <1,550>	(0) 1,550 <1,550>				(0) 1,550 <1,550>		31,775	26 ~ 28	
115	◆ D - 23 - 17 - 1	防災集団移転促進事業発生土ストックヤード整備事業	指ヶ浜地区外6地区	町	町	直接	(0) 392,765 <392,765>	(0) 392,765 <392,765>				(0) 392,765 <392,765>		979,245	26 ~ 30	
合 計							(90,842,785) 6,759,637 <97,602,422>	(89,842,785) 6,759,637 <96,602,422>	(1,165,769) 0 <1,165,769>	(22,932,010) 0 <22,932,010>	(44,237,460) 1,224,739 <45,462,199>	(22,507,546) 5,534,898 <28,042,444>	(0) 0 <0>			
(うち市町村交付分)							(80,731,765) 6,759,637 <87,491,402>	(79,731,765) 6,759,637 <86,491,402>	(898,500) 0 <898,500>	(20,929,375) 0 <20,929,375>	(38,678,196) 1,224,739 <39,902,935>	(20,225,694) 5,534,898 <25,760,592>	(0) 0 <0>			
(うち県交付分)							(10,111,020) 0 <10,111,020>	(10,111,020) 0 <10,111,020>	(267,269) 0 <267,269>	(2,002,635) 0 <2,002,635>	(5,559,264) 0 <5,559,264>	(2,281,852) 0 <2,281,852>	(0) 0 <0>			
(うち基幹事業)							(80,823,661) 5,740,130 <86,563,791>	(79,823,661) 5,740,130 <85,563,791>	(1,165,769) 0 <1,165,769>	(16,825,241) 0 <16,825,241>	(40,325,260) 1,224,739 <41,549,999>	(22,507,391) 4,515,391 <27,022,782>	(0) 0 <0>			
(うち効果促進事業等)							(109,440) 398,655 <508,095>	(109,440) 398,655 <508,095>	(0) 0 <0>	(71,000) 0 <71,000>	(38,285) 0 <38,285>	(155) 0 <155>	(0) 0 <0>			
都道県名	宮城県	担当部局名	復興推進課		担当者氏名	復興調整係 係長 阿部 直子										
市町村名	女川町	電話番号	0225-54-3131		メールアドレス	fukko2@town.onagawa.miyagi.jp										

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載する。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注8)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注9)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

(様式 1 - 3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (女川町交付分) 個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	20	事業名	女川町水産加工団地排水処理施設整備事業	事業番号	C-7-3
交付団体	女川町		事業実施主体 (直接/間接)	女川町	
総交付対象事業費	2,732,224 (千円)		全体事業費	2,732,224 (千円)	
事業概要					
<p>基幹産業である水産業の復興に向けて、女川町地方卸売市場が配置される石浜・宮ヶ崎地区の漁港区域を拡大し、水産加工流通の拠点とする方針であるが、水産加工場からの排水放流による女川湾の水質悪化を防止するため、加工排水を処理する施設の整備が欠かせない。水産業の早期復興のために、水産加工場の整備と歩調をあわせて排水処理施設を整備する必要がある。</p> <p>このため、石浜・宮ヶ崎地区における臨港道路 (宮城県) については、道路の災害復旧 (嵩上げ) 工事との工程調整のため、平成 25 年度から平成 26 年度にかけて設計・排水管渠工事を行う。</p> <p>また、排水処理施設の本体工事については、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(平成 11 年法律第 117 号) に基づき P F I 手法を導入し平成 25 年度から平成 26 年度にかけて実施する予定である。</p> <p>今回申請分は、本体工事 (設計・施工・監理運営) を P F I 事業により実施する民間事業者が決定したことにより事業費が確定し、又、消費税増税分と併せ、既に配分されている事業費 2,482,000 千円に加え、不足額 250,224 千円を追加するもの。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度～平成 25 年度> 管渠実施設計</p> <p><平成 25 年度～平成 26 年度> 排水管渠工事 (先行区①・②) L=1,557m 排水処理施設本体工事 (設計、整地工、基礎工、機器製作、建築・設備工、工事監理)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波により町の漁業・水産業界は壊滅的な被害を受け、女川町地方卸売市場をはじめ民間の冷凍冷蔵施設、加工処理施設、排水処理施設は大半が全壊・流出した。これら施設を早期に復興再建させるため、卸売市場の位置する宮ヶ崎地区については、漁港区域を拡大して水産関係施設を集積する方針であり、その具現化へ向けた測量調査及び計画策定を早急に実施するとともに、早期完成を求められる排水処理施設の整備が急務である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<ul style="list-style-type: none">・ 臨港道路災害復旧事業・ 女川漁港災害復旧事業・ 水産業共同利用施設復旧支援事業・ 国道 398 号復旧事業・ 二級河川女川復旧事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成 24～26 年度)

平成 26 年 3 月現在

※本様式は 1 - 2 ①・②に記載した事業ごとに記載してください。

項目	24 年度				25 年度				26 年度				備考	
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期		
交付団体	女川町	No.	20	事業番号	C-7-3	事業名	女川町水産加工団地排水処理 施設整備事業						事業実施主体	女川町
法定手続き・許認可等														
地域等の合意形成														
調査・測量・設計					管渠実施設計 →									
						→ 実施設計・器機設計								
用地買収														
工事						第 1 期管渠工事 →		第 2 期管渠工事 →						
						→ 整地工事	→ 基礎工事	→ 建築・設備工事	→ 馴養	→ 本格稼働				
その他 (議会等)					→ 工程調整 臨港道路高上げ工事 (県)									

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成 24 年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式 1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (女川町交付分) 個票

平成26年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	66	事業名	女川町災害公営住宅整備事業 (その10)	事業番号	D-4-10
交付団体	女川町	事業実施主体 (直接/間接)	女川町		
総交付対象事業費	20,102 (千円)	全体事業費	20,102 (千円)		
事業概要					
<p>第6回交付金事業計画により大石原地区災害公営住宅の整備費の配分 (18,479千円) を受けているところですが、計画検討作業により設計精度を高めた結果、整備費に不足 (1,623千円) が生じたため追加するものである。</p> <p>大石原地区 大石原浜地区 : 1団地1戸 (戸建住宅)</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度> 用地取得</p> <p><平成25年度> 造成工事、測量・土質調査、基本設計、実施設計</p> <p><平成26年度> 本体工事、屋外付帯工事、施工監理</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた離半島部において、被災者の居住の安定を図るために、災害公営住宅の整備を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成26年度)

平成26年3月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

上段：第6回時計画 下段：変更計画

交付団体	女川町	No.	66	事業番号	D-4-10 大石原地区 大石原浜地区	事業名	平成25年度				平成26年度				平成27年度				備考
							第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
						女川町災害公営住宅整備事業 (その10)													
項目																			
用地取得																			
造成工事																			
測量・調査・設計																			
本体工事																			
大石原浜地区漁業集落 防災機能強化事業																			

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（女川町交付分）個票

平成26年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	67	事業名	女川町災害公営住宅整備事業（その11）	事業番号	D-4-11
交付団体	女川町	事業実施主体（直接/間接）	女川町		
総交付対象事業費	125,930（千円）	全体事業費		125,930（千円）	

事業概要

第4回交付金事業計画により野々浜地区災害公営住宅の整備費の配分（125,930千円）を受けているところですが、整備戸数の減少及び計画検討作業により設計精度を高めた結果、整備費が減少（9,226千円）したため減額申請するものである。

7

野々浜地区：1団地4戸（戸建住宅）

（事業間流用による経費の変更）平成26年1月28日

移転者意向の変更により整備戸数が7戸から4戸となり、本工事費等が9,226千円（国費：8,072千円）減額したため、D-4-18女川町災害公営住宅整備事業（その18）（宮ヶ崎地区）へ9,226千円（国費：8,072千円）を流用。これにより、交付対象事業費は125,930千円（国費：110,188千円）から116,704千円（国費：102,116千円）に減額。

当面の事業概要

<平成24年度>

用地取得

<平成25年度>

造成工事、測量・土質調査、基本設計、実施設計

<平成26年度>

本体工事、屋外付帯工事、施工監理

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた離半島部において、被災者の居住の安定を図るために、災害公営住宅の整備を行う。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成26年度)

平成26年3月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

上段：第6回時計画 下段：変更計画

交付団体	女川町	No.	67	事業番号	D-4-11 野々浜地区	事業名	女川町災害公営住宅整備事業 (その11)				事業実施主体				女川町
							平成25年度				平成26年度				
項目							第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	備考
用地取得	→														
造成工事															
測量・調査・設計															
本体工事															
野々浜地区防災集団移 転促進事業															

宅地造成完了



(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式 1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (女川町交付分) 個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	73	事業名	女川町災害公営住宅整備事業 (その 17)	事業番号	D-4-17
交付団体	女川町	事業実施主体 (直接/間接)	女川町		
総交付対象事業費	80,220 (千円)	全体事業費	561,525 (千円)		
事業概要					
第 4 回交付金事業計画により清水地区災害公営住宅の整備費の配分 (79,960 千円) を受けているところですが、計画検討作業により設計精度を高めた結果、整備費に不足 (260 千円) が生じたため追加するものである。					
清水地区 40 清水・日蔭地区: 1 団地 19 戸 (集合住宅)					
当面の事業概要					
＜平成 26 年度＞ 用地取得、測量・土質調査、基本設計 ＜平成 27 年度＞ 実施設計、本体工事、屋外付帯工事、施工監理					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた中心部において、被災者の居住の安定を図るために、災害公営住宅の整備を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
・ 土地区画整理事業 ・ 女川漁港復旧事業 ・ JR 石巻線復旧事業、JR 女川駅復旧事業 ・ 地域医療センター (旧町立病院) 復旧事業					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成26年度)

平成26年3月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

上段：当初計画 下段：変更計画

交付団体	No.	73	事業番号	D-4-17 清水地区 清水・日勝地区	事業名	事業実施主体								女川町
						平成25年度				平成26年度				
項目	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	備考	
用地取得			→											
測量・調査・設計	→													
本体工事													建築完了：H28年度	
女川町被災市街地復興 土地区画整理事業											宅地造成完了			

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（女川町交付分）個票

平成26年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	74	事業名	女川町災害公営住宅整備事業（その18）	事業番号	D-4-18
交付団体	女川町	事業実施主体（直接/間接）	女川町		
総交付対象事業費		224,778（千円）	全体事業費		2,155,267（千円）

事業概要

第4回交付金事業計画により宮ヶ崎地区災害公営住宅の整備費の配分（99,950千円）を受けているところですが、計画検討作業により設計精度を高めた結果、整備費に不足（234,004千円）が生じたため追加するものである。

50 集合住宅

宮ヶ崎地区：1団地76戸（戸建住宅）

（事業間流用による経費の変更）平成26年1月28日

個別面談結果に基づき住宅配置計画を見直した結果、整備戸数が50戸⇒76戸へ増となり、用地費が増額したため、D-4-11女川町災害公営住宅整備事業（その11）（野々浜地区）より9,226千円（国費：8,072千円）、D-4-20女川町災害公営住宅整備事業（その20）（旭が丘地区）より99,950千円（国費：87,456千円）を流用。これにより、交付対象事業費は99,950千円（国費：87,456千円）から333,954千円（国費：292,209千円）に増額。

当面の事業概要

<平成26年度>

用地取得、測量・土質調査、基本設計

<平成27年度>

実施設計、本体工事、屋外付帯工事、施工監理

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた中心部において、被災者の居住の安定を図るために、災害公営住宅の整備を行う。

関連する災害復旧事業の概要

- ・土地区画整理事業
- ・女川漁港復旧事業
- ・JR石巻線復旧事業、JR女川駅復旧事業
- ・地域医療センター（旧町立病院）復旧事業

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成26年度)

平成26年3月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

上段：当初計画 下段：変更計画

交付団体	女川町	No.	74	事業番号	D-4-18 宮ヶ崎地区	事業名	女川町災害公営住宅整備事業 (その18)				事業実施主体				女川町
							平成25年度				平成26年度				
項目							第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	備考
用地取得															
測量・調査・設計															
本体工事															建築完了：H29年度

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式 1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (女川町交付分) 個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	75	事業名	女川町災害公営住宅整備事業 (その 19)	事業番号	D-4-19
交付団体	女川町		事業実施主体 (直接/間接)	女川町	
総交付対象事業費	51,494 (千円)		全体事業費	323,774 (千円)	
事業概要					
第 4 回交付金事業計画により小乗浜地区災害公営住宅の整備費の配分 (39,980 千円) を受けているところですが、計画検討作業により設計精度を高めた結果、整備費に不足 (11,514 千円) が生じたため追加するものである。					
小乗地区 20 集合住宅 小乗浜地区: 1 団地 11 戸 (戸建住宅)					
当面の事業概要					
＜平成 26 年度＞ 用地取得、測量・土質調査、基本設計 ＜平成 27 年度＞ 実施設計、本体工事、屋外付帯工事、施工監理					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた中心部において、被災者の居住の安定を図るために、災害公営住宅の整備を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
・ 土地区画整理事業 ・ 女川漁港復旧事業 ・ JR 石巻線復旧事業、JR 女川駅復旧事業 ・ 地域医療センター (旧町立病院) 復旧事業					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成26年度)

平成26年3月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

上段: 当初計画 下段: 変更計画

交付団体	女川町	No.	75	事業番号	D-4-19 小乗地区 小乗段地区	事業名	女川町災害公営住宅整備事業 (その19)	事業実施主体				女川町		
項目	平成25年度				平成26年度				平成27年度				備考	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		
用地取得			→			→								
測量・調査・設計	→					→		→						
本体工事						→							建築完了: H29年度	

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（女川町交付分）個票

平成26年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	76	事業名	女川町災害公営住宅整備事業（その20）	事業番号	D-4-20
交付団体	女川町	事業実施主体（直接/間接）	女川町		
総交付対象事業費	99,950（千円）	全体事業費		99,950（千円）	

事業概要

第4回交付金事業計画により旭が丘地区災害公営住宅の整備費の配分（99,950千円）を受けているところですが、計画検討作業により事業を廃止することとしたため減額申請するものである。

50

旭が丘地区：0戸

（事業間流用による経費の変更）平成26年1月28日

個別面談結果に基づき住宅配置計画を見直した結果、整備を取りやめるとなり用地費等が99,950千円（国費：87,456千円）減額したため、D-4-18女川町災害公営住宅整備事業（その18）（宮ヶ崎地区）へ99,950千円（国費：87,456千円）を流用。これにより、交付対象事業費は99,950千円（国費：87,456千円）から0千円（国費：0千円）に減額。

当面の事業概要

東日本大震災の被害との関係

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成26年度)

平成26年3月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

上段：当初計画 下段：変更計画

交付団体	女川町	No.	76	事業番号	D-4-20 旭が丘地区	事業名	女川町災害公営住宅整備事業 (その20)	事業実施主体				女川町		
								事業実施主体						
項目	平成25年度				平成26年度				平成27年度				備考	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		
用地取得			→											事業廃止
測量・調査・設計	→													事業廃止
本体工事						→								事業廃止

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（女川町交付分）個票

平成26年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	77	事業名	女川町災害公営住宅整備事業（その21）	事業番号	D-4-21
交付団体	女川町	事業実施主体（直接/間接）	女川町		
総交付対象事業費	827,140（千円）	全体事業費	7,624,156（千円）		

事業概要

第4回交付金事業計画により大原・総合運動場・堀切山地区災害公営住宅の整備費の配分（669,665千円）を受けているところではありますが、計画検討作業により設計精度を高めた結果、整備費に不足（357,375千円）が生じたため追加するものである。

大原・総合運動場・堀切山地区 3 335 集合住宅
大原・駅周辺地区：2団地260戸 集合住宅

（事業間流用による経費の変更）（平成26年1月28日）

個別面談結果に基づき住宅配置計画を見直しにより整備戸数を決定し、用地費・測量設計費が増額したため、D-4-22女川町災害公営住宅整備事業（その22）（中心部区画整理事業区域外地区）より199,900千円（国費：174,912千円）を流用。これにより、交付対象事業費は669,665千円（国費：585,956千円）から1,027,040千円（国費：898,660千円）に増額。

当面の事業概要

<平成26年度>

用地取得、測量・土質調査、基本設計

<平成27年度>

実施設計、本体工事、屋外付帯工事、施工監理

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた中心部において、被災者の居住の安定を図るために、災害公営住宅の整備を行う。

関連する災害復旧事業の概要

- ・土地区画整理事業
- ・女川漁港復旧事業
- ・JR石巻線復旧事業、JR女川駅復旧事業
- ・地域医療センター（旧町立病院）復旧事業

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成26年度)

平成26年3月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

上段：当初計画 下段：変更計画

交付団体	女川町	No.	77	事業番号	D-4-21 大原・総合運動場・堀 切山地区 大原・駅前辺地区	事業名	平成25年度				平成26年度				平成27年度				備考
							第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
交付団体	女川町	No.	77	事業番号	D-4-21 大原・総合運動場・堀 切山地区 大原・駅前辺地区	事業名	女川町災害公営住宅整備事業 (その21)				事業実施主体				女川町				
項目	平成25年度				平成26年度				平成27年度				備考						
用地買収																			
測量・調査・設計																			
本体工事																建築完了：H28年度			

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（女川町交付分）個票

平成26年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	78	事業名	女川町災害公営住宅整備事業（その22）	事業番号	D-4-22
交付団体	女川町	事業実施主体（直接/間接）	女川町		
総交付対象事業費	199,900（千円）	全体事業費		199,900（千円）	
事業概要					
第4回交付金事業計画により中心部区画整理事業区域外地区災害公営住宅の整備費の配分（199,900千円）を受けているところでありますが、計画検討作業により事業を廃止することとしたため減額申請するものである。					
100					
中心部区画整理事業区域外地区：0戸					
（事業間流用による経費の変更）平成26年1月28日					
個別面談結果に基づき住宅配置計画を見直した結果、整備を取りやめることとなり用地費等が199,900千円（国費：174,912千円）減額したため、D-4-21女川町災害公営住宅整備事業（その21）（大原・駅周辺地区）へ199,900千円（国費：174,912千円）を流用。これにより、交付対象事業費は199,900千円（国費：174,912千円）から0千円（国費：0千円）に減額。					
当面の事業概要					
東日本大震災の被害との関係					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成26年度)

平成26年3月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	女川町	No.	78	事業番号	D-4-22 中心部区域整理事業 区域外地区	事業名	女川町災害公営住宅整備事業 (その22)	事業実施主体				女川町	
								事業実施主体					
項目	平成25年度				平成26年度				平成27年度				備考
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
用地買収			→										事業廃止
測量・調査・設計	→												事業廃止
本体工事						→						事業廃止	

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式 1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（女川町交付分）個票

平成26年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	79	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	女川町	事業実施主体（直接/間接）	女川町		
総交付対象事業費	140,420（千円）	全体事業費	140,420（千円）		
事業概要					
<p>第4回交付金事業計画により、平成25年度分として陸上競技場跡地地区の災害公営住宅家賃低廉化事業費の配分（5,443千円）を受けているところであるが、平成25年度に入居させることが出来ず、平成26年度から陸上競技場跡地地区の外2地区において入居が可能となるため、差額分の事業費（134,977千円）を追加するものである。</p> <p>災害公営住宅の入居者の居住の安定を図るために、応能応益負担方式による家賃の低廉化を行う。</p> <ul style="list-style-type: none">・政令月収15.8万円以下の入居者の災害公営住宅が対象・対象事業費は近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額・入居者の政令月収を8～10.4万円の収入分位Iを想定し算定					
当面の事業概要					
<p><平成26年度></p> <ul style="list-style-type: none">・陸上競技場跡地地区：200戸分（12ヵ月分）・出島地区：27戸分（8ヵ月分）・大石原地区：1戸分（9ヵ月分）					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた女川町において、被災者向けに整備された災害公営住宅の入居者の居住の安定を図るために、災害公営住宅の家賃の低廉化を図る。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成26年度)

平成26年3月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

上段: 当初計画 下段: 変更計画

交付団体	女川町	No.	79	事業番号	D-5-1	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業				事業実施主体				女川町
項 目	平成24年度				平成25年度				平成26年度				備考		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
陸上競技跡地地区分 26戸:4ヵ月分 200戸:12ヵ月分															
出島地区分 27戸:8ヵ月分															
大石原地区分 1戸:9ヵ月分															

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（女川町交付分）個票

平成26年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	80	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	女川町		事業実施主体（直接/間接）	女川町	
総交付対象事業費	10,792（千円）		全体事業費	10,792（千円）	

事業概要

第4回交付金事業計画により、平成25年度分として陸上競技場跡地地区の東日本大震災特別家賃低減事業費の配分（461千円）を受けているところであるが、平成25年度に入居させることが出来ず、平成26年度から陸上競技場跡地地区の外2地区において入居が可能となるため、差額分の事業費（10,331千円）を追加するものである。

災害公営住宅の家賃について、入居者が無理なく負担しうる水準まで低廉化するため、低所得者の家賃の減免を行う。

- ・政令月収8万円以下の入居者の災害公営住宅が対象
- ・対象事業費は入居者負担基準額と特定入居者負担額の差額
- ・入居者の30%が政令月収8万円以下と想定し算定

当面の事業概要

<平成26年度>

- ・陸上競技場跡地地区：200戸のうち60戸分（12ヵ月分）
- ・出島地区：27戸のうち8戸分（8ヵ月分）
- ・大石原地区：1戸分（9ヵ月分）

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた女川町において、被災者向けに整備された災害公営住宅の入居者の居住の安定を図るために、災害公営住宅の家賃の低廉化を図る。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成26年度)

平成26年3月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

上段: 当初計画 下段: 変更計画

交付団体	女川町	No.	80	事業番号	D-6-1	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業				事業実施主体				女川町
項 目	平成24年度				平成25年度				平成26年度				備考		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
陸上競技跡地地区分 8戸:4ヵ月分 60戸:12ヵ月分															
出島地区分 8戸:8ヵ月分															
大石原地区分 1戸:9ヵ月分															

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式 1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (女川町交付分) 個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	83	事業名	都市再生区画整理事業 (事業費)	事業番号	D-17-6
交付団体	女川町	事業実施主体 (直接/間接)	女川町		
総交付対象事業費	15,489,847 (千円)	全体事業費	27,337,000 (千円)		
事業概要					
<p>本事業については、平成25年2月末に事業認可を取得した「中心部地区」において計画作成事業で計画された事業を実施する。【都市計画決定日：平成24年3月30日、事業認可日：平成25年2月28日】</p> <p>主な事業としては下記のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none">① 都市計画道路、区画道路、特殊道路等の道路整備事業② 公園・緑地および河川・水路整備事業③ 家屋移転補償事業④ 宅地整地 等 <p>当該地区については、第7回交付金配分までにおいて、以下のとおり配分を受けているところである。第8回申請においては、平成25年12月に見直しを行った住宅配置計画に基づき、残りの住宅地 (清水・小乗浜高台住宅地) の着手に必要な事業費を申請し、被災者の早期の住宅再建を加速するものである。</p> <ol style="list-style-type: none">① 駅周辺工区・大原工区 高台住宅地及び盛土住宅地の造成を完了するために必要な道路・水路築造費、整地費を前回までに配分いただいている。(JR 女川駅予定地については平成26年3月末完了、高台住宅地及び低地部商業エリアについては平成27年9月までに完了)② 石浜工区 宮ヶ崎地区の切土造成に併せ、同地区からの発生土を使用し、今次津波でも浸水しない高さまで宅地を嵩上げすることにより現地再建可能な住宅地として整備するエリアである。前回までに移転対象家屋への補償費、盛土住宅地を造成するために必要な土工費を配分いただいている。(平成27年度前半に道路・上下水道整備を行い、共用開始する予定。)③ 宮ヶ崎下工区 水産加工団地北側の国道398号を封鎖し、宮ヶ崎地区からの発生土の運搬路の整備を行うほか、県が行う河川災害復旧事業と併せ、宮ヶ崎地区へ取り付ける橋梁の整備に必要な事業費を前回までに配分いただいている。④ 鷺神浜工区 被災した住民への移転先宅地の早期供給及び津波により流失した公共施設機能の復旧のため、堀切山高台住宅地の造成に着手するもの。前回までに移転対象家屋への補償費、高台の切土造成及び発生土を使用した盛土住宅地の造成に必要な土工費を配分いただいております。平成26年度・平成27年度にかけて切土造成及び盛土造成を行い、平成28年度前半に道路・上下水道整備を行い、共用開始する予定。 <p>今回申請</p> <ol style="list-style-type: none">⑤ 清水工区 被災した住民への移転先宅地の早期供給及び災害公営住宅の整備のため、清水地区住宅地の造成に着手するもの。平成26年度前半に移転対象家屋への補償、平成26年夏から仮設工、伐開・除根を行うための事業費を申請するものであり、平成26年度後半から平成27年度にかけて造成・道路・上下水道整備を行い、共用開始する予定。⑥ 小乗浜工区 被災した住民への移転先宅地の早期供給及び災害公営住宅の整備のため、小乗浜地区住宅地の造成に着手するもの。平成26年度において仮設工・伐開除根を行うための事業費を申請するものであり、平成27年度にかけて造成・道路整備・上下水道整備を行い、共用開始する予定。					

当面の事業概要	
<p><平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・石浜工区及び鷺神浜工区において、造成に伴い支障となる家屋の移転及び仮住居の建設を行う。 <p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・既着手工区である駅周辺工区・大原工区の高台造成及び区画道路等の公共施設整備を引き続き行う。 ・早期の住宅地供給を図るため、石浜・鷺神浜工区の住宅地の造成及び災害復旧事業等と併せた道路などの公共施設整備を行う。 ・被災者の住宅再建の加速を図るため、清水・小乗浜工区の住宅地の造成及び公共施設整備を行う。 	
東日本大震災の被害との関係	
<p>町中心部は東日本大震災の大規模な津波により、低地部の大半が浸水、建造物の大部分は被災し、多くの人命が失われた。また、道路などの都市機能も被害を受け、通信機能も途絶え人々の避難などの行動に多大な支障が出ている。</p> <p>そこで本事業により、防災機能の強化を図り、人々の生命や生活を津波から守るため、防波堤や防潮堤等の構造物だけで防御するのではなく、地盤のかさ上げや防災緑地帯の整備等による多重防御や津波の減衰対策を行う。また、役場、交番（警察）、消防署等の各機関も津波により浸水し、町立病院も 1 階が浸水するなどの被害を受けたことから、災害時には各種の救護活動等で重要な役割を担うため、相互の連携を重視し有効に機能するように高台部に集約整備する。</p>	
関連する災害復旧事業の概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・女川駅（JR 石巻線）の再整備：平成 27 年 3 月再開予定 ・漁港復旧事業：工事着手済 ・国道 398 号復旧事業：土地区画整理事業にて用地確保のうえ着手予定 ・2 級河川女川の復旧：工事着手済 ・主要地方道女川牡鹿線復旧事業：土地区画整理事業にて着手予定 <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>	
関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成 25～27 年度)

平成 26 年 3 月現在

※本様式は 1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	女川町	No.	83	事業番号	D-17-6	事業名	都市再生区画整理事業 (事業費)	事業実施主体	女川町								
項目	平成 24 年度				平成 25 年度				平成 26 年度				平成 27 年度				備考
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	
法定手続き・許認可等	----->				都市再生事業計画案作成事業等で実施												
調査・測量・設計					-----> 実施設計												
用地買収	-----> 緊急防災空地整備事業				石浜・鷺神浜地区家屋移転補償、仮住居建設				清水地区家屋移転補償								
駅周辺工区					-----> 造成工事、道路整備等				----->				----->				事業期間：H30 年度まで
					-----> 造成工事、道路整備等				-----> 仮換地指定				-----> 大原盛土住宅地建築着手				
				-----> 造成工事、道路整備等				● 駅前商業エリア上物建築開始				● 大原盛土住宅地建築着手					
				● 合築駅舎建築				● 駅周辺高台住宅建築着手				● ----->					

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成 25 年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成 25～27 年度)

平成 26 年 3 月現在

※本様式は 1 - 2 ①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	女川町	No.	83	事業番号	D-17-6	事業名	都市再生区画整理事業 (事業費)								事業実施主体	女川町			
項 目	平成 24 年度				平成 25 年度				平成 26 年度				平成 27 年度				備考		
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期			
清水工区										仮設工、伐開・除根 ----->				土工事・整地工 ----->				道路等整備 ----->	平成 27 年度末住宅建築開始
小乗浜工区										仮設工、伐開・除根 ----->				土工事 ----->				平成 28 年度第 3 四半期から住宅建築開始	

(様式1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（女川町交付分）個票

平成26年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	86	事業名	漁業集落防災機能強化事業（大石原浜地区）	事業番号	C-5-2
交付団体	女川町	事業実施主体（直接/間接）	女川町		
総交付対象事業費	102,988（千円）	全体事業費	102,988（千円）		
事業概要					
<p>「女川町復興計画（平成23年9月）」において位置づけられている「漁港の再整備と水産業の再生」を踏まえ、離半島部の小規模な漁村集落を対象に、高台移転後の安全・安心な水産業の操業環境を確保するための地盤の嵩上げ、防災安全施設の整備等を実施し、災害に強く、生産性の高い水産基盤づくりを推進するものである。</p> <p>大石原地区は、第1回交付金により配分を受けた漁業集落防災機能強化測量調査設計事業により作成した漁業集落防災機能強化事業計画書に基づき、第5回交付金にて配分された工事費及び用地補償費により高台住宅団地を整備してきたところであるが、今回（第8回申請）において、本地区の防災安全施設整備に係る用地費、工事費を申請するものである。</p> <p>【防災関連施設】</p> <p>1) 防災安全施設整備</p> <p>土地利用高度化再編整備に伴い、集落内における防災安全のために必要な排水路及び防火水槽を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none">・排水路整備 L=155m・防火水槽整備 1箇所 <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<平成26年度>					
1) 防災安全施設整備（1号排水路整備、防火水槽整備）					
東日本大震災の被害との関係					
<p>女川町は、東日本大震災に伴う津波により、壊滅的な被害を受けた。大石原浜地区にあっても多くの漁業関連施設・建築物が全壊・流出し、集落の復興が困難な状況である。</p> <p>そこで、高台移転後の低地部において、女川町の生業である安全で防災性の高い水産業基盤の再生を図るものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
・簡易水道災害復旧事業					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成 26 年度～平成 27 年度)

平成 26 年 3 月現在

※本様式は 1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	女川町	No.	86	事業番号	C-5-2	事業名	漁業集落防災機能強化事業				事業実施主体				女川町		
							25 年度				26 年度					27 年度	
項目	第 1 四半期				第 2 四半期				第 3 四半期				第 4 四半期				備考
法定手続き・許認可等																事業計画書は既配分の C-5-1 事業で実施	
地域等の合意形成																	
調査・測量・設計																実施設計は既配分の C-5-1 で実施	
用地買収																	
工事																	
その他 (議会等)																	

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成 25 年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式 1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (女川町交付分) 個票

平成26年3月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	97	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (小屋取地区)	事業番号	C-5-3
交付団体	女川町	事業実施主体 (直接/間接)	女川町		
総交付対象事業費	175,573 (千円)	全体事業費		236,466 (千円)	

事業概要

「女川町復興計画 (平成23年9月)」において位置づけられている「漁港の再整備と水産業の再生」を踏まえ、離半島部の小規模な漁村集落を対象に、安全・安心な水産業の操業環境を確保するための地盤の嵩上げ、生活基盤や防災安全施設の整備等を実施し、災害に強く、生産性の高い水産業・漁村づくりを推進するものである。

今回 (第8回申請) は、第1回交付金により配分を受けた漁業集落防災機能強化測量調査設計事業により作成した漁業集落防災機能強化事業計画書に基づき、「小屋取地区」に係る高台住宅地の用地費、造成費、公共施設整備費 (道路等) を申請するものである。

【防災関連施設】

1) 土地利用高度化再編整備

用地の取得及び補償、住宅用地や取付道路等を造成する。

- ・宅地造成 A=1,901m²

2) 漁業集落道整備

土地利用高度化再編整備に伴い、生活環境の改善、生活利便の向上及び防災安全の確保に必要な集落道路を整備する。

- ・集落道路 L=260m (幅員: 4m)

3) 防災安全施設整備

土地利用高度化再編整備に伴い、漁村集落における防災安全のために必要な避難路、排水路、下水道および防火水槽を整備する。

- ・避難路、避難階段 L=83m
- ・排水路整備 L=274m
- ・下水道整備 L=109m
- ・防火水槽整備 1箇所

4) その他

- ・用地・補償費 A=10,600m²

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成26年度>

- ・用地取得、建物補償、造成工事

<平成27年度>

- ・漁業集落道整備 (1~3号集落道路整備)
- ・防災安全施設整備 (1~4号排水路整備、避難路・避難階段、防火水槽整備)

東日本大震災の被害との関係

女川町は、東日本大震災に伴う津波により、壊滅的な被害を受けた。小屋取地区にあっても多くの漁業関連施設・建築物が全壊・流出し、集落の復興が困難な状況である。

そこで、現位置再建可能な住宅以外の住宅について、安全な高台に宅地を造成し、防災性の高い集落の形成を図るものである。

関連する災害復旧事業の概要
・簡易水道災害復旧事業

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成 26 年度～平成 27 年度)

平成 26 年 3 月現在

※本様式は 1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	女川町	No.	97	事業番号	C-5-3	事業名	漁業集落防災機能強化事業				事業実施主体				女川町
項目	25 年度				26 年度				27 年度				備考		
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期			
法定手続き・許認可等													事業計画書は既配分の C-5-1 事業で実施		
地域等の合意形成															
調査・測量・設計					実施設計 →								実施設計は既配分の C-5-1 で実施		
用地買収					→										
工事					仮設工・残存物撤去 →				嵩上げ・整地 →				集落道・避難路等施設整備 →		
その他 (議会等)													宅地供給 ●		

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成 25 年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (女川町交付分) 個票

平成26年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	98	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (御前浜地区)	事業番号	C-5-4
交付団体	女川町		事業実施主体 (直接/間接)	女川町	
総交付対象事業費	230,414 (千円)		全体事業費	230,414 (千円)	
事業概要					
<p>「女川町復興計画 (平成23年9月)」において位置づけられている「漁港の再整備と水産業の再生」を踏まえ、離半島部の小規模な漁村集落を対象に、高台移転後の安全・安心な水産業の操業環境を確保するための地盤の嵩上げ、防災安全施設の整備等を実施し、災害に強く、生産性の高い水産基盤づくりを推進するものである。</p> <p>今回 (第8回申請) は、第1回交付金により配分を受けた漁業集落防災機能強化測量調査設計事業により作成した漁業集落防災機能強化事業計画書に基づき、「御前浜地区」に係る水産関連施設整備に係る用地費、造成費、漁業活動・港湾の利用増進等を図るための漁業集落道路等の公共施設整備費を申請するものである。</p>					
【防災関連施設】					
1) 土地利用高度化再編整備					
被災した漁村集落の高台移転後の跡地について、災害に強く生産性の高い水産基盤を整備するための用地の取得、沈下した地盤の嵩上げ及び漁業活動や港湾の利用増進を図る。					
・水産関係用地整備 A=4,158㎡					
2) 漁業集落道整備					
土地利用高度化再編整備に伴い、漁業活動、漁港の利用の増進及び防災安全の確保に必要な集落道路を整備する。					
・区画内道路 L=650m (幅員: 4m)					
・区画内道路 L=92m (幅員: 6m)					
3) 防災安全施設整備					
土地利用高度化再編整備に伴い、集落内における防災安全のために必要な避難路・排水路・下水道及び防火水槽を整備する。					
・避難路 L=206m (幅員: 2m)					
・排水路整備 L=382m					
・下水道整備 L=136m					
・防火水槽整備 1箇所					
4) その他					
・用地・補償費 A=8,300㎡					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成26年度>					
1) 土地利用高度化再編整備 (水産関係用地整備)					
2) 漁業集落道整備 (1~4号集落道路整備)					
3) 防災安全施設整備 (避難路整備、1~2号排水路整備、防火水槽整備)					
4) その他 (用地取得、物件補償)					
東日本大震災の被害との関係					
女川町は、東日本大震災に伴う津波により、壊滅的な被害を受けた。御前浜地区にあっても多くの漁業関連施設・建築物が全壊・流出し、集落の復興が困難な状況である。					
そこで、高台移転後の低地部において、女川町の生業である安全で防災性の高い水産基盤の再生を図るものである。					

関連する災害復旧事業の概要	
・簡易水道災害復旧事業	
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。	
関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成 26 年度～平成 27 年度)

平成 26 年 3 月現在

※本様式は 1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	女川町	No.	98	事業番号	C-5-4	事業名	漁業集落防災機能強化事業				事業実施主体				女川町
項目	25 年度				26 年度				27 年度				備考		
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期			
法定手続き・許認可等															事業計画書は既配分の C-5-1 事業で実施
地域等の合意形成															
調査・測量・設計						実施設計									実施設計は既配分の C-5-1 で実施
用地買収															
工事						仮設工・残存物撤去				高上げ・整地					集落道・避難路等施設整備
その他 (議会等)															

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成 25 年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (女川町交付分) 個票

平成26年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	99	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (尾浦地区)	事業番号	C-5-5
交付団体		女川町	事業実施主体 (直接/間接)	女川町	
総交付対象事業費		321,999 (千円)	全体事業費		677,058 (千円)
事業概要					
<p>「女川町復興計画 (平成23年9月)」において位置づけられている「漁港の再整備と水産業の再生」を踏まえ、離半島部の小規模な漁村集落を対象に、高台移転後の安全・安心な水産業の操業環境を確保するための地盤の嵩上げ、防災安全施設の整備等を実施し、災害に強く、生産性の高い水産基盤づくりを推進するものである。</p> <p>今回 (第8回申請) は、第1回交付金により配分を受けた漁業集落防災機能強化測量調査設計事業により作成した漁業集落防災機能強化事業計画書に基づき、「尾浦地区」に係る水産関連施設整備に係る用地費、造成費、漁業活動・港湾の利用増進等を図るための漁業集落道路等の公共施設整備費を申請するものである。</p>					
【防災関連施設】					
1) 土地利用高度化再編整備					
被災した漁村集落の高台移転後の跡地について、災害に強く生産性の高い水産基盤を整備するための用地の取得、沈下した地盤の嵩上げ及び漁業活動や港湾の利用増進を図る。					
・水産関係用地整備 A=31,315㎡					
2) 漁業集落道整備					
土地利用高度化再編整備に伴い、漁業活動、漁港の利用の増進及び防災安全の確保に必要な集落道路を整備する。					
・集落内道路 L=240m (幅員: 6m)					
・集落内道路 L=490m (幅員: 4m)					
3) 防災安全施設整備					
土地利用高度化再編整備に伴い、集落内における防災安全のために必要な避難路、排水路、下水道及び防火水槽を整備する。					
・避難路整備 L=37m					
・排水路整備 L=750m					
・下水道整備 L=490m					
・防火水槽整備 5箇所					
4) その他					
・用地・補償費 A=28,200㎡					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成26年度>					
・用地取得、物件補償、造成工事					
<平成27年度>					
・漁業集落道整備 (1~3号集落道路整備)					
・防災安全施設整備 (1~3号排水路整備、避難路、防火水槽整備)					
東日本大震災の被害との関係					
女川町は、東日本大震災に伴う津波により、壊滅的な被害を受けた。尾浦地区にあっても多くの漁業関連施設・建築物が全壊・流出し、集落の復興が困難な状況である。					
そこで、高台移転後の低地部において、女川町の生業である安全で防災性の高い水産基盤の再生を図るものである。					

関連する災害復旧事業の概要	
・簡易水道災害復旧事業	
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。	
関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成 26 年度～平成 27 年度)

平成 26 年 3 月現在

※本様式は 1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	女川町	No.	99	事業番号	C-5-5	事業名	漁業集落防災機能強化事業				事業実施主体				女川町
項目	25 年度				26 年度				27 年度				備考		
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期			
法定手続き・許認可等															事業計画書は既配分の C-5-1 事業で実施
地域等の合意形成															
調査・測量・設計															実施設計は既配分の C-5-1 で実施
用地買収															
工事															
その他 (議会等)															

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成 25 年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (女川町交付分) 個票

平成26年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	100	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (竹浦地区)	事業番号	C-5-6
交付団体		女川町	事業実施主体 (直接/間接)	女川町	
総交付対象事業費		186,058 (千円)	全体事業費	367,634 (千円)	
事業概要					
<p>「女川町復興計画 (平成23年9月)」において位置づけられている「漁港の再整備と水産業の再生」を踏まえ、離半島部の小規模な漁村集落を対象に、高台移転後の安全・安心な水産業の操業環境を確保するための地盤の嵩上げ、防災安全施設の整備等を実施し、災害に強く、生産性の高い水産基盤づくりを推進するものである。</p> <p>今回 (第8回申請) は、第1回交付金により配分を受けた漁業集落防災機能強化測量調査設計事業により作成した漁業集落防災機能強化事業計画書に基づき、「竹浦地区」に係る水産関連施設整備に係る用地費、造成費、漁業活動・港湾の利用増進等を図るための漁業集落道路等の公共施設整備費を申請するものである。</p>					
【防災関連施設】					
1) 土地利用高度化再編整備					
被災した漁村集落の高台移転後の跡地について、災害に強く生産性の高い水産基盤を整備するための用地の取得、沈下した地盤の嵩上げ及び漁業活動や港湾の利用増進を図る。					
・水産関係用地整備 A=12,805㎡					
2) 漁業集落道整備					
土地利用高度化再編整備に伴い、漁業活動、漁港の利用の増進及び防災安全の確保に必要な集落道路を整備する。					
・幹線道路 L=182m (幅員: 6m)					
・区画内集落 L=343m (幅員: 4m)					
3) 防災安全施設整備					
土地利用高度化再編整備に伴い、集落内における防災安全のために必要な排水路・下水道及び防火水槽を整備する。					
・排水路整備 L=321m					
・下水道整備 L=410m					
・防火水槽整備 3箇所					
4) その他					
・用地・補償費 A=11,100㎡					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成26年度>					
・用地取得、物件補償、造成工事					
<平成27年度>					
・漁業集落道整備 (1~3号集落道路整備)					
・防災安全施設整備 (1~3号排水路整備、防火水槽整備)					
東日本大震災の被害との関係					
女川町は、東日本大震災に伴う津波により、壊滅的な被害を受けた。竹浦地区にあっても多くの漁業関連施設・建築物が全壊・流出し、集落の復興が困難な状況である。					
そこで、高台移転後の低地部において、女川町の生業である安全で防災性の高い水産基盤の再生を図るものである。					
関連する災害復旧事業の概要					

・簡易水道災害復旧事業

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成 26 年度～平成 27 年度)

平成 26 年 3 月現在

※本様式は 1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	女川町	No.	100	事業番号	C-5-6	事業名	漁業集落防災機能強化事業				事業実施主体				女川町
項目	25 年度				26 年度				27 年度				備考		
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期			
法定手続き・許認可等													事業計画書は既配分の C-5-1 事業で実施		
地域等の合意形成															
調査・測量・設計						実施設計							実施設計は既配分の C-5-1 で実施		
用地買収															
工事						仮設工・残存物撤去				高上げ・整地			集落道・避難路等施設整備		
その他 (議会等)															

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成 25 年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式 1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (女川町交付分) 個票

平成26年3月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	101	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (桐ヶ崎地区)	事業番号	C-5-7
交付団体	女川町	事業実施主体 (直接/間接)	女川町		
総交付対象事業費	176,289 (千円)	全体事業費		176,289 (千円)	

事業概要

「女川町復興計画 (平成23年9月)」において位置づけられている「漁港の再整備と水産業の再生」を踏まえ、離半島部の小規模な漁村集落を対象に、高台移転後の安全・安心な水産業の操業環境を確保するための地盤の嵩上げ、防災安全施設の整備等を実施し、災害に強く、生産性の高い水産基盤づくりを推進するものである。

今回 (第8回申請) は、第1回交付金により配分を受けた漁業集落防災機能強化測量調査設計事業により作成した漁業集落防災機能強化事業計画書に基づき、「桐ヶ崎地区」に係る水産関連施設整備に係る用地費、造成費、漁業活動・港湾の利用増進等を図るための漁業集落道路等の公共施設整備費を申請するものである。

【防災関連施設】

1) 土地利用高度化再編整備

被災した漁村集落の高台移転後の跡地について、災害に強く生産性の高い水産基盤を整備するための用地の取得、沈下した地盤の嵩上げ及び漁業活動や港湾の利用増進を図る。

・水産関係用地整備 A=4,044㎡

2) 漁業集落道整備

土地利用高度化再編整備に伴い、漁業活動、漁港の利用の増進及び防災安全の確保に必要な集落道路を整備する。

・幹線道路 L=247m (幅員: 6m)

・区画内道路 L=339m (幅員: 4m)

3) 防災安全施設整備

土地利用高度化再編整備に伴い、集落内における防災安全のために必要な排水路、下水道および防火水槽を整備する。

・排水路整備 L=130m

・下水道整備 L=136m

・防火水槽整備 1箇所

4) その他

・用地・補償費 A=5,600㎡

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成26年度>

1) 土地利用高度化再編整備 (水産関係用地整備)

2) 漁業集落道整備 (1~4号集落道路整備)

3) 防災安全施設整備 (1号排水路整備、避難路、防火水槽整備)

4) その他 (用地取得、物件補償)

東日本大震災の被害との関係

女川町は、東日本大震災に伴う津波により、壊滅的な被害を受けた。桐ヶ崎地区にあっても多くの漁業関連施設・建築物が全壊・流出し、集落の復興が困難な状況である。

そこで、高台移転後の低地部において、女川町の生業である安全で防災性の高い水産基盤の再生を図るものである。

関連する災害復旧事業の概要	
・簡易水道災害復旧事業	
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。	
関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成 26 年度～平成 27 年度)

平成 26 年 3 月現在

※本様式は 1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	女川町	No.	101	事業番号	C-5-7	事業名	漁業集落防災機能強化事業				事業実施主体				女川町
項目	25 年度				26 年度				27 年度				備考		
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期			
法定手続き・許認可等															事業計画書は既配分の C-5-1 事業で実施
地域等の合意形成															
調査・測量・設計						実施設計									実施設計は既配分の C-5-1 で実施
用地買収															
工事						仮設工・残存物撤去									
							高上げ・整地								
								集落道・避難路等施設整備							
その他 (議会等)															

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成 25 年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式 1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (女川町交付分) 個票

平成26年3月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	102	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (高白浜地区)	事業番号	C-5-8
交付団体	女川町	事業実施主体 (直接/間接)	女川町		
総交付対象事業費	83,442 (千円)	全体事業費	83,442 (千円)		

事業概要

「女川町復興計画 (平成23年9月)」において位置づけられている「漁港の再整備と水産業の再生」を踏まえ、離半島部の小規模な漁村集落を対象に、高台移転後の安全・安心な水産業の操業環境を確保するための地盤の嵩上げ、防災安全施設の整備等を実施し、災害に強く、生産性の高い水産基盤づくりを推進するものである。

今回 (第8回申請) は、第1回交付金により配分を受けた漁業集落防災機能強化測量調査設計事業により作成した漁業集落防災機能強化事業計画書に基づき、「高白浜地区」に係る水産関連施設整備に係る用地費、造成費、漁業活動・港湾の利用増進等を図るための漁業集落道路等の公共施設整備費を申請するものである。

【防災関連施設】

1) 土地利用高度化再編整備

被災した漁村集落の高台移転後の跡地について、災害に強く生産性の高い水産基盤を整備するための用地の取得、沈下した地盤の嵩上げ及び漁業活動や港湾の利用増進を図る。

・水産関係用地整備 A=3,498㎡

2) 漁業集落道整備

土地利用高度化再編整備に伴い、漁業活動、漁港の利用の増進及び防災安全の確保に必要な集落道路を整備する。

・区画内道路 L=107m (幅員: 4m)

3) 防災安全施設整備

土地利用高度化再編整備に伴い、集落内における防災安全のために必要な排水路、下水道および防火水槽を整備する。

・排水路整備 L=36m

・下水道整備 L=215m

・防火水槽整備 1箇所

4) その他

・用地・補償費 A=2,400㎡

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成26年度>

- 1) 土地利用高度化再編整備 (水産関係用地整備)
- 2) 漁業集落道整備 (1~2号集落道路整備)
- 3) 防災安全施設整備 (1号排水路整備、防火水槽整備)
- 4) その他 (用地取得、物件補償)

東日本大震災の被害との関係

女川町は、東日本大震災に伴う津波により、壊滅的な被害を受けた。高白浜地区にあっても多くの漁業関連施設・建築物が全壊・流出し、集落の復興が困難な状況である。

そこで、高台移転後の低地部において、女川町の生業である安全で防災性の高い水産業基盤の再生を図るものである。

関連する災害復旧事業の概要	
・簡易水道災害復旧事業	
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。	
関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成 26 年度～平成 27 年度)

平成 26 年 3 月現在

※本様式は 1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	女川町	No.	102	事業番号	C-5-8	事業名	漁業集落防災機能強化事業				事業実施主体				女川町
項目	25 年度				26 年度				27 年度				備考		
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期			
法定手続き・許認可等															事業計画書は既配分の C-5-1 事業で実施
地域等の合意形成															
調査・測量・設計						実施設計									実施設計は既配分の C-5-1 で実施
用地買収															
工事						仮設工・残存物撤去									
							高上げ・整地								
								集落道・避難路等施設整備							
その他 (議会等)															

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成 25 年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等(女川町交付分) 個票

平成26年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	103	事業名	漁業集落防災機能強化事業(野々浜地区)	事業番号	C-5-9
交付団体	女川町	事業実施主体(直接/間接)	女川町		
総交付対象事業費	54,779(千円)	全体事業費	54,779(千円)		

事業概要

「女川町復興計画(平成23年9月)」において位置づけられている「漁港の再整備と水産業の再生」を踏まえ、離半島部の小規模な漁村集落を対象に、高台移転後の安全・安心な水産業の操業環境を確保するための地盤の嵩上げ、防災安全施設の整備等を実施し、災害に強く、生産性の高い水産基盤づくりを推進するものである。

今回(第8回申請)は、第1回交付金により配分を受けた漁業集落防災機能強化測量調査設計事業により作成した漁業集落防災機能強化事業計画書に基づき、「野々浜地区」に係る水産関連施設整備に係る用地費、造成費、漁業活動・港湾の利用増進等を図るための漁業集落道路等の公共施設整備費を申請するものである。

【防災関連施設】

1) 土地利用高度化再編整備

被災した漁村集落の高台移転後の跡地について、災害に強く生産性の高い水産基盤を整備するための用地の取得、沈下した地盤の嵩上げ及び漁業活動や港湾の利用増進を図る。

- ・水産関係用地整備 A=378m²
- ・用地・補償費 A=410m²

2) 防災安全施設整備

土地利用高度化再編整備に伴い、集落内における防災安全のために必要な排水路及び防火水槽を整備する。

- ・排水路整備 L=339m
- ・ボックスカルバート整備 L=40m
- ・防火水槽整備 1箇所

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成26~27年度>

- 1) 土地利用高度化再編整備(用地取得、物件補償、水産関係用地整備)
- 2) 防災安全施設整備(1~2号排水路整備、ボックスカルバート整備、防火水槽整備)

東日本大震災の被害との関係

女川町は、東日本大震災に伴う津波により、壊滅的な被害を受けた。野々浜地区にあっても多くの漁業関連施設・建築物が全壊・流出し、集落の復興が困難な状況である。そこで、高台移転後の低地部において、女川町の生業である安全で防災性の高い水産業基盤の再生を図るものである。

関連する災害復旧事業の概要

- ・簡易水道災害復旧事業

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成 26 年度～平成 27 年度)

平成 26 年 3 月現在

※本様式は 1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	女川町	No.	103	事業番号	C-5-9	事業名	漁業集落防災機能強化事業				事業実施主体				女川町
項目	25 年度				26 年度				27 年度				備考		
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期			
法定手続き・許認可等															事業計画書は既配分の C-5-1 事業で実施
地域等の合意形成															
調査・測量・設計						実施設計									実施設計は既配分の C-5-1 で実施
用地買収															
工事						仮設工・残存物撤去									
							高上げ・整地								
								集落道・避難路等施設整備							
その他 (議会等)															

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成 25 年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (女川町交付分) 個票

平成26年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	104	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (塚浜地区)	事業番号	C-5-10
交付団体	女川町	事業実施主体 (直接/間接)	女川町		
総交付対象事業費	184,188 (千円)	全体事業費	184,188 (千円)		

事業概要

「女川町復興計画 (平成23年9月)」において位置づけられている「漁港の再整備と水産業の再生」を踏まえ、離半島部の小規模な漁村集落を対象に、高台移転後の安全・安心な水産業の操業環境を確保するための地盤の嵩上げ、防災安全施設の整備等を実施し、災害に強く、生産性の高い水産基盤づくりを推進するものである。

今回 (第8回申請) は、第1回交付金により配分を受けた漁業集落防災機能強化測量調査設計事業により作成した漁業集落防災機能強化事業計画書に基づき、「塚浜地区」に係る水産関連施設整備に係る用地費、造成費、漁業活動・港湾の利用増進等を図るための漁業集落道路等の公共施設整備費を申請するものである。

【防災関連施設】

1) 土地利用高度化再編整備

被災した漁村集落の高台移転後の跡地について、災害に強く生産性の高い水産基盤を整備するための用地の取得、沈下した地盤の嵩上げ及び漁業活動や港湾の利用増進を図る。

・水産関係用地整備 A=8,053㎡

2) 漁業集落道整備

土地利用高度化再編整備に伴い、漁業活動、漁港の利用の増進及び防災安全の確保に必要な集落道路を整備する。

・区画内道路 L=302m (幅員: 4m)

3) 防災安全施設整備

土地利用高度化再編整備に伴い、集落内における防災安全のために必要な排水路、下水道および防火水槽を整備する。

・排水路整備 L=301m

・下水道整備 L=177m

・防火水槽整備 1箇所

4) その他

・用地・補償費 A=6,601㎡

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成26年度>

- 1) 土地利用高度化再編整備 (水産関係用地整備)
- 2) 漁業集落道整備 (1~3号集落道路整備)
- 3) 防災安全施設整備 (1~3号排水路整備、防火水槽整備)
- 4) その他 (用地取得、物件補償)

東日本大震災の被害との関係

女川町は、東日本大震災に伴う津波により、壊滅的な被害を受けた。塚浜地区にあっても多くの漁業関連施設・建築物が全壊・流出し、集落の復興が困難な状況である。

そこで、高台移転後の低地部において、女川町の生業である安全で防災性の高い水産基盤の再生を図るものである。

関連する災害復旧事業の概要	
・簡易水道災害復旧事業	
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。	
関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成 26 年度～平成 27 年度)

平成 26 年 3 月現在

※本様式は 1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	女川町	No.	104	事業番号	C-5-10	事業名	漁業集落防災機能強化事業				事業実施主体				女川町
項目	25 年度				26 年度				27 年度				備考		
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期			
法定手続き・許認可等															事業計画書は既配分の C-5-1 事業で実施
地域等の合意形成															
調査・測量・設計						実施設計									実施設計は既配分の C-5-1 で実施
用地買収															
工事						仮設工・残存物撤去									
							高上げ・整地								
								集落道・避難路等施設整備							
その他 (議会等)															

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成 25 年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (女川町交付分) 個票

平成26年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	105	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (出島地区)	事業番号	C-5-11
交付団体		女川町	事業実施主体 (直接/間接)	女川町	
総交付対象事業費		403,579 (千円)	全体事業費		403,579 (千円)
事業概要					
<p>「女川町復興計画 (平成23年9月)」において位置づけられている「漁港の再整備と水産業の再生」を踏まえ、離半島部の小規模な漁村集落を対象に、高台移転後の安全・安心な水産業の操業環境を確保するための地盤の嵩上げ、防災安全施設の整備等を実施し、災害に強く、生産性の高い水産基盤づくりを推進するものである。</p> <p>今回 (第8回申請) は、第1回交付金により配分を受けた漁業集落防災機能強化測量調査設計事業により作成した漁業集落防災機能強化事業計画書に基づき、「出島地区」に係る水産関連施設整備に係る用地費、造成費、漁業活動・港湾の利用増進等を図るための漁業集落道路等の公共施設整備費を申請するものである。</p>					
【防災関連施設】					
1) 土地利用高度化再編整備					
被災した漁村集落の高台移転後の跡地について、災害に強く生産性の高い水産基盤を整備するための用地の取得、沈下した地盤の嵩上げ及び漁業活動や港湾の利用増進を図る。					
・水産関係用地整備 A=10,978㎡					
2) 漁業集落道整備					
土地利用高度化再編整備に伴い、漁業活動、漁港の利用の増進及び防災安全の確保に必要な集落道路を整備する。					
・集落道路 L=290m (幅員: 4m)					
3) 防災安全施設整備					
土地利用高度化再編整備に伴い、集落内における防災安全のために必要な避難路、排水路、下水道および防火水槽を整備する。					
・避難路 L=195m					
・排水路整備 L=569m					
・下水道整備 L=136m					
・防火水槽整備 3箇所					
4) その他					
・用地・補償費 A=9,800㎡					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成26年度>					
1) 土地利用高度化再編整備 (水産関係用地整備)					
2) 漁業集落道整備 (1号集落道路整備)					
3) 防災安全施設整備 (1~4号排水路整備、避難路、防火水槽整備)					
4) その他 (用地取得、物件補償)					
東日本大震災の被害との関係					
女川町は、東日本大震災に伴う津波により、壊滅的な被害を受けた。出島地区にあっても多くの漁業関連施設・建築物が全壊・流出し、集落の復興が困難な状況である。					
そこで、高台移転後の低地部において、女川町の生業である安全で防災性の高い水産基盤の再生を図るものである。					

関連する災害復旧事業の概要	
・簡易水道災害復旧事業	
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。	
関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成 26 年度～平成 27 年度)

平成 26 年 3 月現在

※本様式は 1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	女川町	No.	105	事業番号	C-5-11	事業名	漁業集落防災機能強化事業				事業実施主体				女川町
項目	25 年度				26 年度				27 年度				備考		
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期			
法定手続き・許認可等															事業計画書は既配分の C-5-1 事業で実施
地域等の合意形成															
調査・測量・設計						実施設計									実施設計は既配分の C-5-1 で実施
用地買収															
工事						仮設工・残存物撤去									
							高上げ・整地								
								集落道・避難路等施設整備							
その他 (議会等)															

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成 25 年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等(女川町交付分) 個票

平成26年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	106	事業名	漁業集落防災機能強化事業(寺間地区)	事業番号	C-5-12
交付団体	女川町	事業実施主体(直接/間接)	女川町		
総交付対象事業費	197,383(千円)	全体事業費	197,383(千円)		
事業概要					
<p>「女川町復興計画(平成23年9月)」において位置づけられている「漁港の再整備と水産業の再生」を踏まえ、離半島部の小規模な漁村集落を対象に、高台移転後の安全・安心な水産業の操業環境を確保するための地盤の嵩上げ、防災安全施設の整備等を実施し、災害に強く、生産性の高い水産基盤づくりを推進するものである。</p> <p>今回(第8回申請)は、第1回交付金により配分を受けた漁業集落防災機能強化測量調査設計事業により作成した漁業集落防災機能強化事業計画書に基づき、「寺間地区」に係る水産関連施設整備に係る用地費、造成費、漁業活動・港湾の利用増進等を図るための漁業集落道路等の公共施設整備費を申請するものである。</p>					
【防災関連施設】					
1) 土地利用高度化再編整備					
被災した漁村集落の高台移転後の跡地について、災害に強く生産性の高い水産基盤を整備するための用地の取得、沈下した地盤の嵩上げ及び漁業活動や港湾の利用増進を図る。					
・水産関係用地整備 A=7,194㎡					
2) 防災安全施設整備					
土地利用高度化再編整備に伴い、集落内における防災安全のために必要な避難路、排水路、下水道および防火水槽を整備する。					
・避難路 L=50m					
・排水路整備 L=257m					
・下水道整備 L=505m					
・防火水槽整備 2箇所					
3) その他					
・用地・補償費 A=2,500㎡					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成26年度>					
1) 土地利用高度化再編整備(水産関係用地整備)					
2) 防災安全施設整備(1号排水路整備、避難路、防火水槽整備)					
3) その他(用地取得、物件補償)					
東日本大震災の被害との関係					
女川町は、東日本大震災に伴う津波により、壊滅的な被害を受けた。寺間地区にあっても多くの漁業関連施設・建築物が全壊・流出し、集落の復興が困難な状況である。					
そこで、高台移転後の低地部において、女川町の生業である安全で防災性の高い水産業基盤の再生を図るものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
・簡易水道災害復旧事業					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成 26 年度～平成 27 年度)

平成 26 年 3 月現在

※本様式は 1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	女川町	No.	106	事業番号	C-5-12	事業名	漁業集落防災機能強化事業				事業実施主体				女川町
項目	25 年度				26 年度				27 年度				備考		
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期			
法定手続き・許認可等															事業計画書は既配分の C-5-1 事業で実施
地域等の合意形成															
調査・測量・設計						実施設計									実施設計は既配分の C-5-1 で実施
用地買収															
工事						仮設工・残存物撤去									
							高上げ・整地								
								集落道・避難路等施設整備							
その他 (議会等)															

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成 25 年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式 1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (女川町交付分) 個票

平成26年3月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	107	事業名	漁港施設機能強化事業	事業番号	C-6-3
交付団体	女川町	事業実施主体	(直接) 間接) 女川町		
総交付対象事業費	160,000 (千円)	全体事業費		200,000 (千円)	
事業概要					
<p>本事業は、震災 (津波) により住家を失った多くの漁民が、避難先 (本土の仮設住宅等) あるいは本土に求めた新居から生計を維持するため通勤するという生活パターンを強いられており、震災前と一変して彼らの漁船を尾浦漁港に係留せざるを得ないという状況を招いていることから、地元尾浦の一角に利用調整を目的とした出島地区専用の漁港施設整備を行い、尾浦、出島双方の漁港施設機能の健全化維持と生産力の向上を図る。</p> <p>概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> -2m物揚場 L=60m、取付護岸 L=50m、埋立 A=2,800㎡ (V=10,000m³)、船揚場撤去 1式 <平成 27 年度> 道路 L=90m、用地舗装 A=2,800㎡、</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>女川町は東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた。特に最大規模の地盤沈下は、すべての漁港施設機能を奪い、または著しく低下させ、日常化した岸壁や漁港用地の冠水は、漁業活動の大きな阻害要因になっている。また、このことから、漁港施設機能強化事業により、早期に漁港施設用地を嵩上げて、円滑な漁業活動に寄与することが必要である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>当該事業を実施することにより、下記のような災害復旧事業が円滑化される</p> <p>① 漁港災害復旧事業 一漁港施設と一体化し、施設機能を復元することで円滑な漁業活動の展開が実現するとともに、漁業活動拠点を異にする漁民相互の利用調整が図られ、生産性が向上する。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成 26 年度)

平成 26 年 3 月現在

※本様式は 1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	女川町	No.	107	事業番号	C-6-3	事業名	漁港施設機能強化事業				事業実施主体				女川町
項 目	25 年度				26 年度				27 年度				備考		
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期			
尾浦漁港工事						入札・契約	→								
						測量設計・埋立免許取得	→			漁港施設及び用地等工事	←				

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成 24 年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式 1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（女川町交付分）個票

平成 26年 3月時点

※本様式は 1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	108	事業名	道路事業（市街地相互の接続道路）	事業番号	D-1-12
交付団体		女川町	事業実施主体（直接/間接）	女川町	
総交付対象事業費		5,000（千円）	全体事業費		150,000（千円）
事業概要					
避難道路（高上）整備事業 道路改良 L=700m W=8m（道路高上高 h=1.0m） 当該路線は、女川町と石巻市を結ぶ唯一の路線である国道398号のう回路として位置付けられる。 今次津波においては県道石巻鮎川線の万石橋が瓦礫によって不通となり、牡鹿半島住民が孤立する状況となったが、そのう回路としての機能も持っており、その重要性から石巻市側では幅員確保のための屋敷浜猪落線道路改良事業に着手している。 また、国道398号については、万石浦と山に挟まれた狭隘な区間をJR石巻線と並走する脆弱な地勢に位置しており、交通事故やがけ崩れなどの災害で通行止めが発生した場合、1万台/日を超える通行車両が影響を受け、全町民が孤立し、平時においては復興事業や町の経済活動、通勤・通学・通院等の町民生活、非常時における災害救助、物資運搬、緊急医療活動等が停止する状況となるため、本路線はう回路として重要である。 本路線の整備により女川町と石巻市との円滑な交通を確保することで、支援・救援の大型車両の乗入れ・早期の被災者対応や物資の輸送が可能となり、被災時の孤立解消に寄与するものである。 【女川町震災復興計画（H23.9策定）】第4章復興基本計画（5）防災道路ネットワークの構築 町民の避難活動、各種応急活動、災害時の緊急輸送道路整備を図る。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成26年度＞ 測量設計 L=700m ＜平成27年度＞ 道路改良工事 L=700m					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の震源に最も近い牡鹿半島は、地殻変動による地盤沈下が著しく、半島基部に位置する万石浦は湾口が狭いことが幸いして津波による被害は少なかったが、沿岸部の地盤は約80cm以上沈下している。湾岸の国道398号と屋敷浜猪落線は、一部の地域を除きL1（T.P+2.6m）以上の高さを確保しているが、最も低い当該区間（T.P+0.6m）においては雨水の排除は困難となり、陸域に海水が逆流し慢性的に道路が冠水する地盤高となっている。 当路線に隣接する海岸防潮堤については県が高上げ工事を施工しているが、防潮堤が完成しても道路の地盤高を上げなければ排水口は道路より低い高さに位置するため、満潮（H.W.L+0.7m）時には、海水が逆流し、道路が冠水する構造となる。防潮堤からの逆流を防ぐためにH.W.Lより高い位置に排水口を設置すれば、現状と同様、道路からの自然排水は困難となり、満潮時は常時ポンプによって雨水を汲み上げなければならず、台風や高潮、降雨の都度、その維持管理対応に苦慮する状況が続くため、地盤高上げの4抜本的対策が必要である。 また、当区間の背後地区で浸水した9世帯のうち2世帯は現地再建済みで、残り7世帯は家屋を解体して仮住居に住んでいるが、道路の冠水対策を待って宅地地盤を嵩上げたうえで再度同じ場所に新築する計画を持っており、被災者救済のためにも一日も早い完成が待たれており、防潮堤完成後には、道路を嵩上げたうえで自然排水を保持し、海水逆流による道路冠水を防止して水害の心配のない安全な宅地と円滑な交通を確保する必要がある。 広域的には、今後、災害に強い、安全・安心な町づくりを実現するため、復興計画に基づき、災害時の避難道路の確保を図ることが急務である。					

関連する災害復旧事業の概要
女川海岸（針浜地先海岸）災害復旧工事（県施工） 市道屋敷浜猪落線道路改良工事（石巻市施工）

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成 26 年度)

平成 26 年 3 月現在

※本様式は 1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	女川町	No.	108	事業番号	D-1-12	事業名	道路事業	事業実施主体				女川町	
項 目	26 年度				27 年度				年度				備考
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	
法定手続き・許認可等													
地域等の合意形成													
調査・測量・設計	➡												
用地買収													
工事					➡								
その他 (女川海岸(針浜地先海岸)災害復旧工事) ※県施行													平成 25 年度未完了予定

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成 24 年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式 1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (女川町交付分) 個票

平成26年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	109	事業名	女川町災害公営住宅整備事業 (その23)	事業番号	D-4-23
交付団体	女川町		事業実施主体 (直接/間接)	女川町	
総交付対象事業費	669,188 (千円)		全体事業費	669,188 (千円)	
事業概要					
女川町中心部において災害公営住宅の整備を行う。 石浜地区: 1団地24戸 (戸建住宅)					
当面の事業概要					
<平成25年度> 用地取得、測量・土質調査 <平成26年度> 基本設計、実施設計、本体工事、屋外付帯工事、施工監理					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた中心部において、被災者の居住の安定を図るために、災害公営住宅の整備を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
・ 土地区画整理事業 ・ 女川漁港復旧事業 ・ JR石巻線復旧事業、JR女川駅復旧事業 ・ 地域医療センター (旧町立病院) 復旧事業					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成26年度)

平成26年3月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	女川町	No.	109	事業番号	D-4-23 石浜地区	事業名	女川町災害公営住宅整備事業 (その23)				事業実施主体				女川町
項目	平成25年度				平成26年度				平成27年度				備考		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
用地取得				→											
測量・調査・設計				→											
本体工事					→										

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式 1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (女川町交付分) 個票

平成26年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	110	事業名	女川町災害公営住宅整備事業 (その24)	事業番号	D-4-24
交付団体	女川町		事業実施主体 (直接/間接)	女川町	
総交付対象事業費	1,110,446 (千円)		全体事業費	5,873,391 (千円)	
事業概要					
女川町中心部において災害公営住宅の整備を行う。 鷺神浜地区: 6団地205戸 (戸建住宅、集合住宅)					
当面の事業概要					
＜平成25～26年度＞ 用地取得、測量・土質調査、基本設計、実施設計 ＜平成26年度＞ 本体工事、屋外付帯工事、施工監理					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた中心部において、被災者の居住の安定を図るために、災害公営住宅の整備を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
・ 土地区画整理事業 ・ 女川漁港復旧事業 ・ JR石巻線復旧事業、JR女川駅復旧事業 ・ 地域医療センター (旧町立病院) 復旧事業					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成26年度)

平成26年3月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	女川町	No.	110	事業番号	D-4-24 藍神段地区	事業名	女川町災害公営住宅整備事業 (その24)				事業実施主体				女川町
項 目	平成25年度				平成26年度				平成27年度				備考		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
用地買収					→										
測量・調査・設計					→										
本体工事 (地区内全体)														建築完了：H28年度	
(内山地区)														建築完了：H27年度第2四半期	

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式 1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (女川町交付分) 個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	111	事業名	防災集団移転促進事業 (事業費)	事業番号	D-23-26
交付団体	女川町	事業実施主体 (直接/間接)	女川町		
総交付対象事業費	227,297 (千円)	全体事業費	631,465 (千円)		
事業概要					
<p>「女川町復興計画 (平成23年 9 月)」において、「本格的な生活再建の場として、町中心部・離半島部ともに高台への居住などにより、安全な居住地の確保を進める」とされており、町中心部・離半島部の集落を対象として防災集団移転促進事業を適用する。</p> <p>本事業については、平成25年2月13日に同意を得た防災集団移転促進事業計画に基づき、「旭が丘地区」における高台住宅地の用地及び補償費、造成費、公共施設整備費 (道路等) を申請するものである。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 高台住宅用地取得、実施設計、宅地造成に着手</p> <p><平成 27 年度> 平成 26 年度に引き続き、高台住宅地の造成及び道路等の公共施設整備を行う。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>町中心部は東日本大震災の大規模な津波により、低地部の大半が浸水、建造物の大部分は被災し、多くの人命が失われた。また、道路などの都市機能も被害を受け、通信機能も途絶え人々の避難などの行動に多大な支障が出ている。</p> <p>そこで、今次津波と同程度の津波が襲来した場合であっても住民の生命や生活の安全性を確保するため、高台を整備し、防災性の高い住宅地を形成するものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成 25 年度～平成 27 年度)

平成 26 年 3 月現在

※本様式は 1-2 ①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	女川町	No.	111	事業番号	D-23-26	事業名	防災集団移転促進事業 (事業費)	事業実施主体	女川町								
項目	平成 25 年度				平成 26 年度				平成 27 年度				平成 28 年度				備考
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	
法定手続き・許認可等	H25.2.13 同意取得済																
地域等の合意形成																	
調査・測量・設計																	測量・基本設計は D-23-11 で実施済
用地買収																	
工事																	事業期間：平成 27 年度 まで

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成 27 年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式 1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（女川町交付分）個票

平成26年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	112	事業名	女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業 (その4)	事業番号	◆D-4-11-1
交付団体	女川町		事業実施主体（直接/間接）	女川町	
総交付対象事業費	620（千円）		全体事業費	620（千円）	
事業概要					
女川町離半島部において、災害公営住宅整備事業（戸建住宅）に合わせ駐車場の整備を行う。 野々浜地区：4台分					
当面の事業概要					
<平成26年度> 駐車場整備工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた離半島部において、被災者の居住の安定を図るために、災害公営住宅の整備を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-11
事業名	災害公営住宅整備事業（その11）
交付団体	女川町
基幹事業との関連性	
この事業は、基幹事業である野々浜地区災害公営住宅整備事業と併せ、駐車場を一体で整備するものである。平成26年度下旬の入居に合わせ駐車場を整備する。（駐車場整備は平成26年度中旬には着手する予定である。）	

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成26年度)

平成26年3月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	女川町	No.	112	事業番号	◆ D-4-11-1 野々浜地区	事業名	事業実施主体								女川町		
							平成25年度				平成26年度					平成27年度	
項目	第1四半期				第2四半期				第3四半期				第4四半期				備考
駐車場整備工事																	
D-4-11 災害公営住宅整備 本体・屋外付帯工事																	

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式 1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（女川町交付分）個票

平成26年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	113	事業名	女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業 (その5)	事業番号	◆D-4-23-1
交付団体	女川町		事業実施主体（直接/間接）	女川町	
総交付対象事業費	3,720（千円）		全体事業費	3,720（千円）	
事業概要					
女川町中心部において、災害公営住宅整備事業（戸建住宅）に合わせ駐車場の整備を行う。 石浜地区：24台分					
当面の事業概要					
<平成26年度> 駐車場整備工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた中心部において、被災者の居住の安定を図るために、災害公営住宅の整備を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-23
事業名	災害公営住宅整備事業（その23）
交付団体	女川町
基幹事業との関連性	
この事業は、基幹事業である石浜地区災害公営住宅整備事業と併せ、駐車場を一体で整備するものである。平成27年度下旬の入居に合わせ駐車場を整備する。（駐車場整備は平成26年度下旬には着手する予定である。）	

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成26年度)

平成26年3月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	女川町	No.	113	事業番号	◆ D-4-23-1 石浜地区	事業名	女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業 (その5)	事業実施主体				女川町		
								平成25年度					平成26年度	
項目		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	備考
駐車場整備工事										→				
D-4-23 災害公営住宅整備 本体・屋外付帯工事										→				

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式 1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（女川町交付分）個票

平成26年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	114	事業名	女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業 (その6)		事業番号	◆D-4-24-1
交付団体	女川町		事業実施主体 (直接/間接)	女川町		
総交付対象事業費	1,550 (千円)		全体事業費	31,775 (千円)		
事業概要						
女川町中心部において、災害公営住宅整備事業（戸建住宅）に合わせ駐車場の整備を行う。 鷺神浜地区：10台分						
当面の事業概要						
<平成26年度> 駐車場整備工事						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた中心部において、被災者の居住の安定を図るために、災害公営住宅の整備を行う。						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-24
事業名	災害公営住宅整備事業（その24）
交付団体	女川町
基幹事業との関連性	
この事業は、基幹事業である鷺神浜地区災害公営住宅整備事業と併せ、駐車場を一体で整備するものである。平成27年度中旬の入居に合わせ駐車場を整備する。（駐車場整備は平成26年度中旬には着手する予定である。）	

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成26年度)

平成26年3月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	女川町	No.	114	事業番号	◆ D-4-24-1 蔵神浜地区	事業名	女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業 (その6)	事業実施主体				女川町		
項目	平成25年度				平成26年度				平成27年度				備考	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		
駐車場整備工事														
D-4-24 災害公営住宅整備 本体・屋外付帯工事														

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式1-3)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等（女川町交付分）個票

平成26年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	115	事業名	防災集団移転促進事業発生土ストックヤード整備事業	事業番号	◆D-23-17-1
交付団体	女川町	事業実施主体（直接/間接）	女川町		
総交付対象事業費	392,765（千円）	全体事業費		979,245（千円）	

事業概要

「女川町復興計画（平成23年9月）」では、「本格的な生活再建の場として、町中心部・離半島部ともに高台への居住などにより、安全な居住地の確保を進める」とされており、町中心部・離半島部の集落を対象として防災集団移転促進事業を展開している。

町中心部地区・離半島部の造成工事においては、残土処分が発生しないよう町全体での切盛バランスを図ることとしているが、現状では、町中心部では不足土、離半島部では残土が発生する形となっている。このため、離半島部の残土を中心部に運搬することとしているが、各地区ともに施工時期が異なるほか、特に離半島部の防災集団移転促進事業の切土工事が先行することから、離半島部の残土を一次仮置きするための町有地及び民有地を活用したストックヤードの整備を行い、もって迅速かつ効率的な復興事業を推進するものである。

今回（第8回申請）では、この発生土を一時仮置きするストックヤードを整備するための測量調査費、民有地を借り受けるための借地料、ストックヤードに残る残存物等の物件補償費、一時仮置きの際の安全管理費、準備工費及び工事費の申請を行うものである。

【防災集団移転促進事業発生土ストックヤード整備事業】

- ・指ヶ浜ストックヤード（A=23,000㎡、ストック量：約98,500㎡）
- ・御前浜ストックヤード（A=53,000㎡、ストック量：約261,000㎡）
- ・尾浦ストックヤード（A=6,000㎡、ストック量：約13,700㎡）
- ・桐ヶ崎ストックヤード（A=25,000㎡、ストック量：約89,000㎡）
- ・横浦ストックヤード（A=4,000㎡、ストック量：約7,800㎡）
- ・飯子浜ストックヤード（A=22,000㎡、ストック量：約91,000㎡）
- ・塚浜ストックヤード（A=7,000㎡、ストック量：約33,000㎡）

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成26年度～平成30年度>

測量調査、借地契約、準備工、一時仮置土砂搬入及び搬出、復元測量

東日本大震災の被害との関係

女川町は、東日本大震災に伴う津波により壊滅的な被害を受けた。町中心部及び離半島部にあつては安全な高台住宅団地の早期供給を図るため、効率的かつ効果的な事業展開を行っていくことが必要である。

そこで、離半島部の残土処分を施工時期の異なる中心部地区にて処分するため、発生土ストックヤードを整備するものである。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(参考様式)

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成 26 年度～平成 27 年度)

平成 26 年 3 月現在

※本様式は 1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	女川町	No.	115	事業番号	◆D-23-17-1	事業名	防災集団移転促進事業発生土 ストックヤード整備事業				事業実施主体	女川町			
項 目	25 年度				26 年度				27 年度				備考		
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期			
法定手続き・許認可等															
地域等の合意形成															
調査・測量・設計					測量設計 →										
用地買収					借地契約 →										
工事						準備工 →			発生土仮置き →						
その他 (議会等)															

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成 25 年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式1-4)

女川町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成26年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Main table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 当該年度(注4) (sub-table with columns: 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c), 年度間調整額(注5) (sub-table with columns: 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e), 備考

Summary table with columns: 都道府県名, 宮城県, 担当部局名, 復興推進課, 担当者氏名, 復興調整係 係長 阿部 直子, 市町村名, 女川町, 電話番号, 0225-54-3131, メールアドレス, fukko2@town.onagawa.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱附表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

||

(様式1-4)

女川町 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成26年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
48	☆ F - 1 - 1 - 1	漁港集落復興効果促進事業	女川町	町	町	直接	4/5	(0) 411,276 <411,276>	(0) 411,276 <411,276>	(0) 329,020 <329,020>			
86	C - 5 - 2	漁業集落防災機能強化事業	大石原浜地区	町	町	直接	1/2	(0) 42,678 <42,678>	(0) 42,678 <42,678>	(0) 32,008 <32,008>			
97	C - 5 - 3 -	漁業集落防災機能強化事業	小屋取地区	町	町	直接	1/2	(0) 175,573 <175,573>	(0) 175,573 <175,573>	(0) 131,679 <131,679>			
98	C - 5 - 4	漁業集落防災機能強化事業	御前浜地区	町	町	直接	1/2	(0) 230,414 <230,414>	(0) 230,414 <230,414>	(0) 172,810 <172,810>			
99	C - 5 - 5	漁業集落防災機能強化事業	尾浦地区	町	町	直接	1/2	(0) 321,999 <321,999>	(0) 321,999 <321,999>	(0) 241,499 <241,499>			
100	C - 5 - 6	漁業集落防災機能強化事業	竹浦地区	町	町	直接	1/2	(0) 186,058 <186,058>	(0) 186,058 <186,058>	(0) 139,543 <139,543>			
101	C - 5 - 7	漁業集落防災機能強化事業	桐ヶ崎地区	町	町	直接	1/2	(0) 176,289 <176,289>	(0) 176,289 <176,289>	(0) 132,216 <132,216>			
102	C - 5 - 8	漁業集落防災機能強化事業	高白浜地区	町	町	直接	1/2	(0) 83,442 <83,442>	(0) 83,442 <83,442>	(0) 62,581 <62,581>			
103	C - 5 - 9	漁業集落防災機能強化事業	野々浜地区	町	町	直接	1/2	(0) 54,779 <54,779>	(0) 54,779 <54,779>	(0) 41,084 <41,084>			
104	C - 5 - 10	漁業集落防災機能強化事業	塚浜地区	町	町	直接	1/2	(0) 184,188 <184,188>	(0) 184,188 <184,188>	(0) 138,141 <138,141>			
105	C - 5 - 11	漁業集落防災機能強化事業	出島地区	町	町	直接	1/2	(0) 403,579 <403,579>	(0) 403,579 <403,579>	(0) 302,684 <302,684>			
								(0)	(0)	(0)			

106	C - 5 - 12	漁業集落防災機能強化事業	寺間地区	町	町	直接	1/2	197,383	197,383	148,037		
								<197,383>	<197,383>	<148,037>		
107	C - 6 - 3	漁港施設機能強化事業	尾浦漁港	町	町	直接	1/2	(0)	160,000	120,000		
								<160,000>	<160,000>	<120,000>		
合計額								(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
								2,627,658	2,627,658	1,991,302	0	0
								<2,627,658>	<2,627,658>	<1,991,302>	<0>	<0>

都道府県名	宮城県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	復興調整係 係長 阿部 直子
市町村名	女川町	電話番号	0225-54-3131	メールアドレス	fukko2@town.onagawa.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。 ||

(様式1-4)

女川町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
9	D - 20 - 2	住民等のまちづくり活動支援事業	水産加工団 地、シビックコ ア、JR女川駅・ 浦宿駅	町	町	直接	1/3	(21,000) 0 <21,000>	(21,000) 0 <21,000>	(14,000) 0 <14,000>			
15	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号 (市街地)	県	県	直接	5/9	(1,280,000) 0 <1,280,000>	(1,280,000) 0 <1,280,000>	(992,000) 0 <992,000>			
16	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号 (御前浜)	県	県	直接	5/9	(120,000) 0 <120,000>	(120,000) 0 <120,000>	(93,000) 0 <93,000>			
17	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互の接続道路)	(主)女川杜鹿 線(飯子浜)	県	県	直接	5/9	(680,000) 0 <680,000>	(680,000) 0 <680,000>	(527,000) 0 <527,000>			
18	D - 1 - 4	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)出島線 (寺間)	県	県	直接	3/5	(110,000) 0 <110,000>	(110,000) 0 <110,000>	(88,000) 0 <88,000>			
21	D - 4 - 2	女川町災害公営住宅整備事業(その2)	陸上競技場	町	町	直接	3/4	(5,138,300) 0 <5,138,300>	(5,138,300) 0 <5,138,300>	(4,496,012) 0 <4,496,012>			
33	D - 23 - 12	防災集団移転促進事業(事業費)	竹浦地区	町	町	直接	3/4	(421,900) 0 <421,900>	(421,900) 0 <421,900>	(369,162) 0 <369,162>			
34	D - 23 - 13	防災集団移転促進事業(事業費)	桐ヶ崎地区	町	町	直接	3/4	(105,400) 0 <105,400>	(105,400) 0 <105,400>	(92,225) 0 <92,225>			
35	D - 23 - 14	防災集団移転促進事業(事業費)	横浦地区	町	町	直接	3/4	(156,900) 0 <156,900>	(156,900) 0 <156,900>	(137,287) 0 <137,287>			
36	D - 23 - 15	防災集団移転促進事業(事業費)	飯子浜地区	町	町	直接	3/4	(186,700) 0 <186,700>	(186,700) 0 <186,700>	(163,362) 0 <163,362>			
37	D - 23 - 16	防災集団移転促進事業(事業費)	塚浜地区	町	町	直接	3/4	(297,400) 0 <297,400>	(297,400) 0 <297,400>	(260,225) 0 <260,225>			

38	D - 23 - 17	防災集団移転促進事業(事業費)	指ヶ浜地区	町	町	直接	3/4	(191,400) 0 <191,400>	(191,400) 0 <191,400>	(167,475) 0 <167,475>			
39	D - 23 - 18	防災集団移転促進事業(事業費)	御前浜地区	町	町	直接	3/4	(223,300) 0 <223,300>	(223,300) 0 <223,300>	(195,387) 0 <195,387>			
40	D - 23 - 19	防災集団移転促進事業(事業費)	尾浦地区	町	町	直接	3/4	(681,100) 0 <681,100>	(681,100) 0 <681,100>	(595,962) 0 <595,962>			
41	D - 23 - 20	防災集団移転促進事業(事業費)	高白浜地区	町	町	直接	3/4	(125,800) 0 <125,800>	(125,800) 0 <125,800>	(110,075) 0 <110,075>			
42	D - 23 - 21	防災集団移転促進事業(事業費)	大石原浜地区	町	町	直接	3/4	(37,700) 0 <37,700>	(37,700) 0 <37,700>	(32,987) 0 <32,987>			
43	D - 23 - 22	防災集団移転促進事業(事業費)	野々浜地区	町	町	直接	3/4	(118,700) 0 <118,700>	(118,700) 0 <118,700>	(103,862) 0 <103,862>			
44	D - 23 - 23	防災集団移転促進事業(事業費)	出島地区	町	町	直接	3/4	(118,200) 0 <118,200>	(118,200) 0 <118,200>	(103,425) 0 <103,425>			
45	D - 23 - 24	防災集団移転促進事業(事業費)	寺間地区	町	町	直接	3/4	(373,100) 0 <373,100>	(373,100) 0 <373,100>	(326,462) 0 <326,462>			
47	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互の接続道路)	(主)女川杜鹿線(小乗浜)	県	県	直接	5/9	(1,800,000) 0 <1,800,000>	(1,800,000) 0 <1,800,000>	(1,395,000) 0 <1,395,000>			
49	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	女川町	町	町	直接	4/5	(3,148,371) 0 <3,148,371>	(3,148,371) 0 <3,148,371>	(2,518,696) 0 <2,518,696>			
50	D - 23 - 25	防災集団移転促進事業(事業費)	中心部	町	町	直接	3/4	(1,218,600) 0 <1,218,600>	(1,218,600) 0 <1,218,600>	(1,066,275) 0 <1,066,275>			
53	D - 1 - 6	道路事業(竹浦団地取付道路)	竹浦地区	町	町	直接	5/9	(352,100) 0 <352,100>	(352,100) 0 <352,100>	(272,877) 0 <272,877>			
54	D - 1 - 7	道路事業(横浦団地取付道路)	横浦地区	町	町	直接	5/9	(250,600) 0 <250,600>	(250,600) 0 <250,600>	(194,215) 0 <194,215>			
55	D - 1 - 8	道路事業(飯子浜団地取付道路)	飯子浜地区	町	町	直接	5/9	(214,300) 0 <214,300>	(214,300) 0 <214,300>	(166,082) 0 <166,082>			

56	D - 1 - 9	道路事業(塚浜団地取付道路)	塚浜地区	町	町	直接	5/9	(195,200) 0 <195,200>	(195,200) 0 <195,200>	(151,280) 0 <151,280>			
57	D - 1 - 10	道路事業(市街地相互の接続道路)	(主)女川杜鹿線(高白)	県	県	直接	5/9	(250,000) 0 <250,000>	(250,000) 0 <250,000>	(193,750) 0 <193,750>			
59	D - 4 - 3	女川町災害公営住宅整備事業(その3)	指ヶ浜地区	町	町	直接	3/4	(56,946) 0 <56,946>	(56,946) 0 <56,946>	(49,827) 0 <49,827>			
60	D - 4 - 4	女川町災害公営住宅整備事業(その4)	御前浜地区	町	町	直接	3/4	(46,606) 0 <46,606>	(46,606) 0 <46,606>	(40,780) 0 <40,780>			
61	D - 4 - 5	女川町災害公営住宅整備事業(その5)	尾浦地区	町	町	直接	3/4	(405,390) 0 <405,390>	(405,390) 0 <405,390>	(354,716) 0 <354,716>			
62	D - 4 - 6	女川町災害公営住宅整備事業(その6)	竹浦地区	町	町	直接	3/4	(121,551) 0 <121,551>	(121,551) 0 <121,551>	(106,357) 0 <106,357>			
63	D - 4 - 7	女川町災害公営住宅整備事業(その7)	桐ヶ崎地区	町	町	直接	3/4	(88,258) 0 <88,258>	(88,258) 0 <88,258>	(77,225) 0 <77,225>			
64	D - 4 - 8	女川町災害公営住宅整備事業(その8)	高白浜地区	町	町	直接	3/4	(50,006) 0 <50,006>	(50,006) 0 <74,569>	(43,755) 0 <56,036>			
65	D - 4 - 9	女川町災害公営住宅整備事業(その9)	横浦地区	町	町	直接	3/4	(146,689) 0 <146,689>	(146,689) 0 <146,689>	(128,352) 0 <128,352>			
66	D - 4 - 10	女川町災害公営住宅整備事業(その10)	大石原浜地区	町	町	直接	3/4	(6,348) 836 <7,184>	(6,348) 836 <7,184>	(5,554) 731 <6,286>			
67	D - 4 - 11	女川町災害公営住宅整備事業(その11)	野々浜地区	町	町	直接	3/4	(33,903) 0 <33,903>	(33,903) 0 <33,903>	(29,665) 0 <29,665>			
68	D - 4 - 12	女川町災害公営住宅整備事業(その12)	飯子浜地区	町	町	直接	3/4	(36,572) 0 <36,572>	(36,572) 0 <36,572>	(32,000) 0 <32,000>			
69	D - 4 - 13	女川町災害公営住宅整備事業(その13)	塚浜地区	町	町	直接	3/4	(11,477) 0 <11,477>	(11,477) 0 <11,477>	(10,042) 0 <10,042>			
70	D - 4 - 14	女川町災害公営住宅整備事業(その14)	小屋取地区	町	町	直接	3/4	(11,470) 0 <11,470>	(11,470) 0 <11,470>	(10,036) 0 <10,036>			
71	D - 4 - 15	女川町災害公営住宅整備事業(その15)	出島地区	町	町	直接	3/4	(163,340) 0 <163,340>	(163,340) 0 <163,340>	(142,922) 0 <142,922>			

72	D - 4 - 16	女川町災害公営住宅整備事業(その16)	寺間地区	町	町	直接	3/4	(108,834) 0	(108,834) 0	(95,229) 0			
								<108,834>	<132,624>	<107,124>			
73	D - 4 - 17	女川町災害公営住宅整備事業(その17)	清水・日蔵地区	町	町	直接	3/4	(79,960) 0	(79,960) 0	(69,965) 0			
								<79,960>	<79,960>	<69,965>			
74	D - 4 - 18	女川町災害公営住宅整備事業(その18)	宮ヶ崎地区	町	町	直接	3/4	(99,950) 0	(99,950) 0	(87,456) 0			
								<99,950>	<99,950>	<87,456>			
75	D - 4 - 19	女川町災害公営住宅整備事業(その19)	小乗浜地区	町	町	直接	3/4	(39,980) 0	(39,980) 0	(34,982) 0			
								<39,980>	<39,980>	<34,982>			
76	D - 4 - 20	女川町災害公営住宅整備事業(その20)	旭が丘地区	町	町	直接	3/4	(99,950) 0	(99,950) 0	(87,456) 0			【他事業へ流用】(平成26年1月28日) 流用先: D-4-18女川町災害公営住宅整備事業(その18)(宮ヶ崎地区)流用額: [H25]99,950千円(国費: 87,456千円)【用地取得費、測量設計費】 流用後交付対象事業費: 0千円(国費: 0千円)
								<99,950>	<99,950>	<87,456>			
77	D - 4 - 21	女川町災害公営住宅整備事業(その21)	大原・駅周辺地区	町	町	直接	3/4	(669,665) 0	(669,665) 0	(585,956) 0			
								<669,665>	<669,665>	<585,956>			
78	D - 4 - 22	女川町災害公営住宅整備事業(その22)	中心部区画整理事業区域外地区	町	町	直接	3/4	(199,900) 0	(199,900) 0	(174,912) 0			【他事業へ流用】(平成26年1月28日) 流用先: D-4-21女川町災害公営住宅整備事業(その21)(大原・駅周辺地区)流用額: [H25]199,900千円(国費: 174,912千円)【用地取得費、測量設計費】 流用後交付対象事業費: 0千円(国費: 0千円)
								<199,900>	<199,900>	<174,912>			
79	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	女川町内	町	町	直接	3/4	(5,443) 0	(5,443) 0	(4,762) 0			
								<5,443>	<5,443>	<4,762>			
80	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	女川町内	町	町	直接	1/2	(461) 0	(461) 0	(345) 0			
								<461>	<461>	<345>			
81	D - 13 - 1	がけ地近接等危険住宅移転事業	女川町内	町	町	直接	1/2	(1,857,792) 0	(1,857,792) 0	(1,393,344) 0			
								<1,857,792>	<1,857,792>	<1,393,344>			
82	D - 17 - 5	都市再生区画整理事業(事業費)	宮ヶ崎	町	町	直接	1/2	(533,400) 0	(533,400) 0	(400,050) 0			
								<533,400>	<533,400>	<400,050>			
83	D - 17 - 6	都市再生区画整理事業(事業費)	中心部	町	町	直接	1/2	(8,138,299) 0	(8,138,299) 0	(6,103,724) 0			
								<8,138,299>	<8,138,299>	<6,103,724>			
84	D - 21 - 1	下水道事業(汚水)	公共下水道区域	町	町	直接	1/2	(30,000) 0	(30,000) 0	(22,500) 0			
								<30,000>	<30,000>	<22,500>			
85	D - 1 - 11	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(市街地2)	県	県	直接	5/9	(600,000) 0	(600,000) 0	(465,000) 0			
								<600,000>	<600,000>	<465,000>			
88	D - 2 - 1	道路事業(高台移転に伴う道路整備(区画整理))	中心部(堀切山駅前線、駅前清水線、清水本通線)	町	町	直接	5/9	(554,313) 0	(554,313) 0	(429,592) 0			
								<554,313>	<554,313>	<429,592>			
89	◆ D - 4 - 2 - 1	女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業(その1)	陸上競技場跡地地区	町	町	直接	4/5	(23,100) 0	(23,100) 0	(18,480) 0			

								<23,100>	<23,100>	<18,480>		
90	◆ D - 4 - 15 - 1	女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業(その2)	出島地区	町	町	直接	4/5	(4,185) 0	(4,185) 0	(3,348) 0		
								<4,185>	<4,185>	<3,348>		
91	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業	鷺神浜・女川浜地区	町	町	直接	1/2	(424,246) 0	(424,246) 0	(318,184) 0		
								<424,246>	<424,246>	<318,184>		
93	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	女川町	県	県	直接	4/5	(692,450) 0	(692,450) 0	(553,960) 0		
								<692,450>	<692,450>	<553,960>		
94	D - 21 - 2	下水道事業(雨水)	公共下水道区域	町	町	直接	1/2	(283,200) 0	(283,200) 0	(212,400) 0		
								<283,200>	<283,200>	<212,400>		
95	◆ D - 21 - 2 - 1	下水道冠水対策検討事業	安住地区	町	町	直接	4/5	(11,000) 0	(11,000) 0	(8,800) 0		
								<11,000>	<11,000>	<8,800>		
109	D - 4 - 23	女川町災害公営住宅整備事業(その23)	石浜地区	町	町	直接	3/4	(0) 89,915	(0) 89,915	(0) 78,675		
								<89,915>	<89,915>	<78,675>		
110	D - 4 - 24	女川町災害公営住宅整備事業(その24)	鷺神浜地区	町	町	直接	3/4	(0) 883,764	(0) 883,764	(0) 773,293		
								<883,764>	<883,764>	<773,293>		
							合計額	(33,450,755) 974,515	(33,450,755) 974,515	(26,927,759) 852,699	(0) 0	(0) 0
								<34,425,270>	<34,473,623>	<27,804,635>	<0>	<0>

都道府県名	宮城県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	復興調整係 係長 阿部 直子
市町村名	女川町	電話番号	0225-54-3131	メールアドレス	fukko2@town.onagawa.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

女川町 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
15	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号 (市街地)	県	県	直接	5/9	(532,000) 0 <532,000>	(532,000) 0 <532,000>	(412,300) 0 <412,300>			
16	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号 (御前浜)	県	県	直接	5/9	(64,000) 0 <64,000>	(64,000) 0 <64,000>	(49,600) 0 <49,600>			
17	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互の接続道路)	(主)女川社鹿 線(飯子浜)	県	県	直接	5/9	(800,000) 0 <800,000>	(800,000) 0 <800,000>	(620,000) 0 <620,000>			
18	D - 1 - 4	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)出島線 (寺間)	県	県	直接	3/5	(40,593) 0 <40,593>	(40,593) 0 <40,593>	(32,474) 0 <32,474>			
33	D - 23 - 12	防災集団移転促進事業(事業費)	竹浦地区	町	町	直接	3/4	(825,620) 0 <825,620>	(825,620) 0 <825,620>	(722,417) 0 <722,417>			
34	D - 23 - 13	防災集団移転促進事業(事業費)	桐ヶ崎地区	町	町	直接	3/4	(206,770) 0 <206,770>	(206,770) 0 <206,770>	(180,923) 0 <180,923>			
35	D - 23 - 14	防災集団移転促進事業(事業費)	横浦地区	町	町	直接	3/4	(276,170) 0 <276,170>	(276,170) 0 <276,170>	(241,648) 0 <241,648>			
36	D - 23 - 15	防災集団移転促進事業(事業費)	飯子浜地区	町	町	直接	3/4	(312,470) 0 <312,470>	(312,470) 0 <312,470>	(273,411) 0 <273,411>			
37	D - 23 - 16	防災集団移転促進事業(事業費)	塚浜地区	町	町	直接	3/4	(486,920) 0 <486,920>	(486,920) 0 <486,920>	(426,055) 0 <426,055>			
38	D - 23 - 17	防災集団移転促進事業(事業費)	指ヶ浜地区	町	町	直接	3/4	(300,670) 0 <300,670>	(300,670) 0 <300,670>	(263,086) 0 <263,086>			
39	D - 23 - 18	防災集団移転促進事業(事業費)	御前浜地区	町	町	直接	3/4	(429,140) 0 <429,140>	(429,140) 0 <429,140>	(375,497) 0 <375,497>			

40	D - 23 - 19	防災集団移転促進事業(事業費)	尾浦地区	町	町	直接	3/4	(1,315,360) 0 <1,315,360>	(1,315,360) 0 <1,315,360>	(1,150,940) 0 <1,150,940>			
41	D - 23 - 20	防災集団移転促進事業(事業費)	高白浜地区	町	町	直接	3/4	(231,170) 0 <231,170>	(231,170) 0 <231,170>	(202,273) 0 <202,273>			
42	D - 23 - 21	防災集団移転促進事業(事業費)	大石原浜地区	町	町	直接	3/4	(80,260) 0 <80,260>	(80,260) 0 <80,260>	(70,227) 0 <70,227>			
43	D - 23 - 22	防災集団移転促進事業(事業費)	野々浜地区	町	町	直接	3/4	(210,470) 0 <210,470>	(210,470) 0 <210,470>	(184,161) 0 <184,161>			
44	D - 23 - 23	防災集団移転促進事業(事業費)	出島地区	町	町	直接	3/4	(154,870) 0 <154,870>	(154,870) 0 <154,870>	(135,511) 0 <135,511>			
45	D - 23 - 24	防災集団移転促進事業(事業費)	寺間地区	町	町	直接	3/4	(629,270) 0 <629,270>	(629,270) 0 <629,270>	(550,611) 0 <550,611>			
47	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互の接続道路)	(主)女川牡鹿線(小乗浜)	県	県	直接	5/9	(600,000) 0 <600,000>	(600,000) 0 <600,000>	(465,000) 0 <465,000>			
49	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	女川町	町	町	直接	4/5	(0) 209,576 <209,576>	(0) 209,576 <209,576>	(0) 167,660 <167,660>			
50	D - 23 - 25	防災集団移転促進事業(事業費)	中心部	町	町	直接	3/4	(3,075,600) 0 <3,075,600>	(3,075,600) 0 <3,075,600>	(2,691,150) 0 <2,691,150>			
57	D - 1 - 10	道路事業(市街地相互の接続道路)	(主)女川牡鹿線(高白)	県	県	直接	5/9	(240,000) 0 <240,000>	(240,000) 0 <240,000>	(186,000) 0 <186,000>			
59	D - 4 - 3	女川町災害公営住宅整備事業(その3)	指ヶ浜地区	町	町	直接	3/4	(114,056) 0 <114,056>	(114,056) 0 <114,056>	(99,799) 0 <99,799>			
60	D - 4 - 4	女川町災害公営住宅整備事業(その4)	御前浜地区	町	町	直接	3/4	(100,468) 0 <100,468>	(100,468) 0 <100,468>	(87,909) 0 <87,909>			
61	D - 4 - 5	女川町災害公営住宅整備事業(その5)	尾浦地区	町	町	直接	3/4	(421,706) 0 <421,706>	(421,706) 0 <421,706>	(368,992) 0 <368,992>			
62	D - 4 - 6	女川町災害公営住宅整備事業(その6)	竹浦地区	町	町	直接	3/4	(179,058) 0 <179,058>	(179,058) 0 <179,058>	(156,675) 0 <156,675>			

63	D - 4 - 7	女川町災害公営住宅整備事業(その7)	桐ヶ崎地区	町	町	直接	3/4	(177,004) 0 <177,004>	(177,004) 0 <177,004>	(154,878) 0 <154,878>			
64	D - 4 - 8	女川町災害公営住宅整備事業(その8)	高白浜地区	町	町	直接	3/4	(157,180) 0 <157,180>	(157,180) 0 <157,180>	(137,532) 0 <137,532>			
65	D - 4 - 9	女川町災害公営住宅整備事業(その9)	横浦地区	町	町	直接	3/4	(233,600) 0 <233,600>	(233,600) 0 <233,600>	(204,400) 0 <204,400>			
66	D - 4 - 10	女川町災害公営住宅整備事業(その10)	大石原浜地区	町	町	直接	3/4	(11,966) 787 <12,753>	(11,966) 787 <12,753>	(10,470) 688 <11,158>			
67	D - 4 - 11	女川町災害公営住宅整備事業(その11)	野々浜地区	町	町	直接	3/4	(90,872) 0 <90,872>	(90,872) 0 <90,872>	(79,513) 0 <79,513>			【他事業へ流用】(平成26年1月28日) 流用先:D-4-18女川町災害公営住宅整備事業(その18)(宮ヶ崎地区)流用額:H26)9,226千円(国費:8,072千円)【付帯工事費】 流用後交付対象事業費:116,704千円(国費:102,116千円)
68	D - 4 - 12	女川町災害公営住宅整備事業(その12)	飯子浜地区	町	町	直接	3/4	(50,234) 0 <50,234>	(50,234) 0 <50,234>	(43,954) 0 <43,954>			
69	D - 4 - 13	女川町災害公営住宅整備事業(その13)	塚浜地区	町	町	直接	3/4	(14,336) 0 <14,336>	(14,336) 0 <14,336>	(12,544) 0 <12,544>			
70	D - 4 - 14	女川町災害公営住宅整備事業(その14)	小屋取地区	町	町	直接	3/4	(14,336) 0 <14,336>	(14,336) 0 <14,336>	(12,544) 0 <12,544>			
71	D - 4 - 15	女川町災害公営住宅整備事業(その15)	出島地区	町	町	直接	3/4	(601,179) 0 <601,179>	(601,179) 0 <601,179>	(526,031) 0 <526,031>			
72	D - 4 - 16	女川町災害公営住宅整備事業(その16)	寺間地区	町	町	直接	3/4	(112,002) 0 <112,002>	(112,002) 0 <112,002>	(98,001) 0 <98,001>			
73	D - 4 - 17	女川町災害公営住宅整備事業(その17)	清水・日蔭地区	町	町	直接	3/4	(0) 260 <260>	(0) 260 <260>	(0) 227 <227>			
74	D - 4 - 18	女川町災害公営住宅整備事業(その18)	宮ヶ崎地区	町	町	直接	3/4	(0) 124,828 <124,828>	(0) 124,828 <124,828>	(0) 109,224 <109,224>			【他事業より流用】(平成26年1月28日) 流用先:D-4-11女川町災害公営住宅整備事業(その11)(野々浜地区)流用額:H26)9,226千円(国費:8,072千円)【用地取得費】 流用先:D-4-20女川町災害公営住宅整備事業(その20)(旭が丘地区)流用額:H26)99,950千円(国費:87,456千円)【用地取得費】
75	D - 4 - 19	女川町災害公営住宅整備事業(その19)	小乗浜地区	町	町	直接	3/4	(0) 11,514 <11,514>	(0) 11,514 <11,514>	(0) 10,074 <10,074>			
77	D - 4 - 21	女川町災害公営住宅整備事業(その21)	大原・駅周辺地区	町	町	直接	3/4	(0) 157,475 <157,475>	(0) 157,475 <157,475>	(0) 137,790 <137,790>			【他事業より流用】(平成26年1月28日) 流用先:D-4-21女川町災害公営住宅整備事業(その21)(中心部区画整理事業区域外地区)流用額:H26)199,900千円(国費:174,912千円)【用地取得費】 流用後交付対象事業費:869,565千円(国費:760,868千円)

79	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	女川町内	町	町	直接	3/4	(0) 134,977 <134,977>	(0) 134,977 <134,977>	(0) 118,104 <118,104>			
80	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	女川町内	町	町	直接	1/2	(0) 10,331 <10,331>	(0) 10,331 <10,331>	(0) 7,748 <7,748>			
82	D - 17 - 5	都市再生区画整理事業(事業費)	宮ヶ崎	町	町	直接	1/2	(1,588,700) 0 <1,588,700>	(1,588,700) 0 <1,588,700>	(1,191,525) 0 <1,191,525>			
83	D - 17 - 6	都市再生区画整理事業(事業費)	中心部	町	町	直接	1/2	(6,530,963) 820,585 <7,351,548>	(6,530,963) 820,585 <7,351,548>	(4,898,222) 615,438 <5,513,661>			
88	D - 2 - 1	道路事業(高台移転に伴う道路整備(区画整理))	中心部(堀切山駅前線、駅前清水線、清水本通線)	町	町	直接	5/9	(645,862) 0 <645,862>	(645,862) 0 <645,862>	(500,543) 0 <500,543>			
91	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業	鷺神浜・女川浜地区	町	町	直接	1/2	(522,257) 0 <522,257>	(522,257) 0 <522,257>	(391,692) 0 <391,692>			
94	D - 21 - 2	下水道事業(雨水)	公共下水道区域	町	町	直接	1/2	(125,000) 0 <125,000>	(125,000) 0 <125,000>	(93,750) 0 <93,750>			
96	◆ D - 4 - 10 - 1	女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業(その3)	大石原浜地区	町	町	直接	4/5	(155) 0 <155>	(155) 0 <155>	(124) 0 <124>			
108	D - 1 - 12	道路事業(市街地相互の接続道路)	浦宿猪落線	町	町	直接	5/9	(0) 5,000 <5,000>	(0) 5,000 <5,000>	(0) 3,875 <3,875>			
109	D - 4 - 23	女川町災害公営住宅整備事業(その23)	石浜地区	町	町	直接	3/4	(0) 579,273 <579,273>	(0) 579,273 <579,273>	(0) 506,863 <506,863>			
110	D - 4 - 24	女川町災害公営住宅整備事業(その24)	鷺神浜地区	町	町	直接	3/4	(0) 226,682 <226,682>	(0) 226,682 <226,682>	(0) 198,346 <198,346>			
111	D - 23 - 26	防災集団移転促進事業(事業費)	旭が丘地区	町	町	直接	3/4	(0) 227,297 <227,297>	(0) 227,297 <227,297>	(0) 198,884 <198,884>			
112	◆ D - 4 - 11 - 1	女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業(その4)	野々浜地区	町	町	直接	4/5	(0) 620 <620>	(0) 620 <620>	(0) 496 <496>			
113	◆ D - 4 - 23 - 1	女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業(その5)	石浜地区	町	町	直接	4/5	(0) 3,720 <3,720>	(0) 3,720 <3,720>	(0) 2,976 <2,976>			
114	◆ D - 4 - 24 - 1	女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車場整備事業(その6)	鷺神浜地区	町	町	直接	4/5	(0) 1,550 <1,550>	(0) 1,550 <1,550>	(0) 1,240 <1,240>			

115	◆ D - 23 - 17 - 1	防災集団移転促進事業発生土ストックヤード整備事業	指ヶ浜地区外6地区	町	町	直接	4/5	(0)	(0)	(0)			
								392,765	392,765	314,212			
								<392,765>	<392,765>	<314,212>			
							合計額	(22,502,287)	(22,502,287)	(18,302,382)	(0)	(0)	
								2,907,240	2,907,240	2,393,845	0	0	
								<25,409,527>	<25,409,527>	<20,696,228>	<0>	<0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	復興調整係 係長 阿部 直子
市町村名	女川町	電話番号	0225-54-3131	メールアドレス	fukko2@town.onagawa.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式3)

平成25年度 女川町復興交付金事業計画に係る年度間調整・事業間流用届

提出者名：宮城県女川町役場 復興推進課 鈴木

省庁名：国土交通省

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

①年度間調整を行った場合

(単位：千円)

No.	事業名	事業番号	交付決定時点		年度終了時点			翌年度交付額調整額 b-c (基金を造成 する場合) a-b-d	備考
			交付対象事業費のうち、特定市町村及び特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額	本年度に交付される交付額 (a)	本年度に実施した交付対象事業費のうち、特定市町村及び特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額	本年度に充当した交付額 (b)	本年度に実施した交付対象事業費により算出される交付額(c)		
合計									

(注) 基金を造成して事業を実施する場合には、「本年度に交付される交付額 (a)」には本年度に交付される交付額と本年度の事業に取り崩すために基金に残した額の合計額を、「本年度に充当した交付額 (b)」には基金からの取崩額を、「翌年度交付額調整額」には、翌年度の事業に充当する基金残高 (a-b-d) をそれぞれ記載する。

②事業間流用を行った場合

(単位：千円)

No.	事業名	事業番号	交付決定時点		年度終了時点		流用額 (d)	備考
			交付対象事業費のうち、特定市町村及び特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額	本年度に交付される交付額 (a)	本年度に実施した交付対象事業費のうち、特定市町村及び特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額	本年度に充当した交付額 (b)		
67	女川町災害公営住宅整備事業(その11)	D-4-11	125,930	110,188	116,704	102,116	-9,226	整備戸数の減により工事費が減額となったため
74	女川町災害公営住宅整備事業(その18)	D-4-18	99,950	87,456	333,954	292,209	109,176	整備戸数が増となり用地費が増額となったため
76	女川町災害公営住宅整備事業(その20)	D-4-20	99,950	87,456	0	0	-99,950	住宅配置計画の見直しに基づき、整備を取りやめることとなったため
77	女川町災害公営住宅整備事業(その21)	D-4-21	669,665	585,956	1,027,040	898,660	199,900	住宅配置計画に基づき整備戸数が確定し、用地費・測量設計費が増額となったため
78	女川町災害公営住宅整備事業(その22)	D-4-22	199,900	174,912	0	0	-199,900	住宅配置計画の見直しに基づき、整備を取りやめることとなったため
合計			1,195,395	1,045,968	1,477,698	1,292,985	0	

(注) 基金を造成して事業を実施する場合には、「本年度に交付される交付額 (a)」には本年度に交付される交付額と本年度の事業に取り崩すために基金に残した額の合計額を、「本年度に充当した交付額 (b)」には基金からの取崩額を記載する。

(注) 「流用額 (d)」には、他事業から流用した額を記載する。他事業から流用があった場合にはマイナスで表記する。

③同一特定市町村又は特定都道府県が策定した計画間で事業費の流用を行った場合

(単位：千円)

事業費の流用を行う計画名	流用額	備考

(注) ①については制度要綱第8の2を適用する場合、②・③については制度要綱第8の3を適用する場合に記入する。

(注) 交付決定時点は、交付決定の変更を行った場合は最終の交付決定の額を記載する。